

各部門における主要な
施策の成果の概要

1. 議 会 費

1款 議会費

1項 議会費

1目 議会費

1 給与費

(1) 市議会議員 32人

359,806,544円

・市議会議員共済会給付費負担金 70,686,720円

・議会の開催状況

本会議 (会期)	会期 日数	本会議 日数	会議時間		会議事件	一般質問	請願	陳情
			時間	分				
6月臨時会 (6.5)	1	1	実 延	1 21 1 21	9	0	0	0
6月定例会 (6.15~7.1)	17	5	実 延	14 24 53 28	24	17	0	0
7月臨時会 (7.31~8.3)	4	2	実 延	1 1 05 05	3	0	0	0
9月定例会 (9.9~10.9)	31	7	実 延	22 31 11 58	38	21	0	1
11月定例会 (11.25~12.9)	15	5	実 延	18 26 40 51	21	19	1	1
2月定例会 (2.16~3.23)	36	9	実 延	29 41 33 27	62	23 (8)	0	3
合計	104	29	実 延	87 127 43 10	157	80 (8)	1	5

()内は、うち市長施政方針に対する質問

・常任委員会・協議会開催状況

名称	委員会			委員会協議会		
	日	時間	分	日	時間	分
総務市民	7	13	58	6	4	04
文教民生	7	23	22	10	11	41
環境経済	7	15	14	7	8	55
建設水道	6	12	55	4	5	13
一般・特別会計決算	3	14	13	3	5	41
企業会計決算	2	4	13	1	0	38
合計	32	83	55	31	36	12

・特別委員会開催状況

名称	日	時間	分
ごみ処理施設建設	3	4	03
ユニバーサル就労推進	2	3	03
合計	5	7	06

・その他の会議の開催状況

名 称	回数	時間	分	名 称	回数	時間	分
議会運営委員会	18	7	10	会派代表者会議	25	26	51
全員協議会	3	7	16	政策討論会	1	1	53
合 計					47	43	10

(2) 一般職 11人 92,486,280円

2 議会活動費

(1) 議会人事管理事業費 416,000円

市議会議員共済会事務負担金 416,000円

(2) 議事運営事業費 6,503,532円

会議録テープ反訳 ほか

(3) 議会渉外事業費 1,267,503円

・議長交際費 20,000円

・全国市議会議長会負担金 925,000円

(4) 議員調査活動事業費 2,532,286円

政務活動費交付金 1,519,192円

(5) 議会広報事業費 4,286,348円

・議会だより 年4回発行

・議会報告会

開催日	委員会	テーマ	会場	参加者
11月 9日	建設水道	富士市にふさわしい顔づくりとは？～富士駅・新富士駅・吉原中央駅の再開発について～	教育プラザ	20人
11月14日	文教民生	認知症になったら、私の財産、生活は誰が守るの？～成年後見制度利用促進について～	教育プラザ	16人
11月15日	環境経済	“SDGs” 持続可能な未来～ごみ減量に見る、豊かで美しいまちを守るため～	市役所消防防災庁舎	18人
11月17日	総務市民	スポーツのまちづくり～合宿やプロチームの誘致、施設整備について～	市役所消防防災庁舎	22人
12月14日	文教民生	議会事業評価対象事業に対する高校生からの改善提案	富士市立高校	75人

※市立高校における対象者は市立高校生徒

3 議会事務局運営費

(1) 議会事務局運営費 482,756円

議会事務局の運営に係る事務費

2. 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

1 給与費

(1) 特別職 3人 49,496,266円

(2) 一般職 180人 2,312,483,136円

2 一般管理費

(1) 市民総合賠償補償保険費 2,395,720円

市の施設管理上の瑕疵又は業務上の過失責任に対する賠償責任保険

填補限度額

身体賠償（対人）	1人 1億5千万円 1事故 15億円
財物賠償（対物）	1事故 2千万円
個人情報漏えいによる損害賠償	保険期間中 2億円
個人情報漏えいによる対応費用	1事故 1千万円 年間 3千万円

保険料 市人口252,980人×9.47円／人

3 秘書事務費

(1) 秘書事務費 2,751,509円

・市長・副市長の秘書及び渉外に係る事務費

・各種団体との懇談会 15回開催 参加者 236人

2目 人事管理費

1 給与費

(1) 特別職報酬等審議会委員 10人 0円

審議会の開催なし

(2) 公務災害補償等認定委員会委員 4人 0円

認定委員会の開催なし

(3) 公務災害補償等審査会委員 2人 0円

審査会の開催なし

(4) パートタイム会計年度任用職員 64,180,729円

2 職員管理費

(1) 職員採用試験費 964,920円

職員採用試験を6月～11月の間で4回実施

一般事務職 外5職種の試験実施 受験者数418人 採用者数43人

(2) その他職員管理費 5,511,964円

職員管理全般に係る事務費

3 人材育成費

(1) 人材育成事業費

8,489,649円

職員研修実施状況

	研修名称	対象者	人数(人)	日数
基本研修	新規採用内定者通信研修	翌年度新規採用内定者	81	2か月
	新規採用職員研修(第1～3部)	新規採用職員	延べ155	延べ6日
	ファーストステージ必修A研修	採用2年目～26歳	46	1日
	ファーストステージ必修B研修	採用2年目～26歳	24	延べ13日
	セカンドステージ必修A研修	27歳～30歳	46	1.5日
	セカンドステージ必修B研修	27歳～30歳	30	3日
	サードステージ必修A研修	31歳～34歳	72	1.5日
	サードステージ必修B研修	31歳～34歳	68	2日
	3年目職員メンタルヘルス研修	採用3年目職員	59	2時間
	10年目職員メンタルヘルス研修	採用10年目職員	107	2時間
	新任主幹研修(前期・後期)	主幹等昇任者	延べ74	延べ3日
	新任主幹メンタルヘルス研修	主幹等昇任者	47	3時間
	新任人事評価者研修	統括主幹等昇任者	54	1日
	リスクマネジメント研修	統括主幹等昇任者	37	1日
	新任課長研修	課長昇任者	10	1.5日
	課長研修(市長講話)	課長	100	1時間
	課長研修(メンタルヘルス研修)	課長	100	2時間
	トップマネジメント・セミナー	市長、副市長、部課長ほか	133	2時間
専門・特別研修	PowerPoint研修	希望職員	24	1日
	ハード・クレーム対応研修	希望職員	28	1日
	SDGsから学ぶ課題解決力向上研修	希望職員	43	1日
	伝わる話し方講座	希望職員	25	1日
	発想力研修	希望職員	24	1日
	プレゼンテーション研修	希望職員	21	1日
	整理整頓講座	希望職員	21	1日
	ワンペーパーでまとめる資料作成研修	希望職員	7	1日
	ファシリテーション研修	希望職員	6	1日
	マニュアル作成・引継ぎ力向上研修	希望職員	6	1日
	育児休業職員サポート講座	産休育休中職員ほか	20	3時間
	メンター養成研修(前期・後期)	所属推薦職員及びメンティ	延べ99	延べ1日
	再任用職員研修	再任用職員	19	1日
	交通安全体験車講習	指名職員	14	1.5時間
	交通安全講習会	新規採用職員	54	1.5時間
	安全運転技能診断講習会	所属長推薦職員	51	0.5日
	交通安全特別教習	指名職員	5	0.5日
	普通救命講習	新規採用職員、希望職員ほか	延べ85	3時間
デジタルマーケティング研修	希望職員	52	2時間	
派遣研修	市町村アカデミー派遣	所属推薦職員	1	5日
	国際文化アカデミー派遣	所属推薦職員	2	2～3日
	県自治研修所派遣	所属推薦職員	3	1～2日
	その他の派遣研修	希望・指名・所属推薦職員	延べ38	1～3日

自主研修等	自主研究グループ活動助成	希望グループ	2組	年間
	通信教育講座受講助成	希望職員	1	年間
	実務セミナー等受講助成	希望職員	23	年間
	eラーニング受講助成	希望職員	72	年間
	幼稚園教諭免許更新助成	免許更新者	4	年間

4 職員厚生費

(1) 健康管理費

48,924,792円

- ・健康診断実施状況（ ）は会計年度任用職員数で、外数（単位：人）

定期健康診断		特別健康診断	
胸部レントゲン	2,187 (1,121)	血液検査	905 (194)
血液検査	2,220 (1,138)	生化学検査	905 (194)
生化学検査	2,220 (1,138)	尿検査	870 (184)
尿検査	2,165 (1,092)	血圧測定	905 (194)
血圧測定	2,220 (1,134)	視力検査	905 (194)
眼底検査	168 (109)	情報機器作業従事者検査	101 (19)
心電図検査	1,375 (1,010)	(特別健康診断対象者) 福祉施設職員、消防職員、病院職員、 重量物取扱い作業従事者等	
胃部検査	782 (316)		
便潜血検査	1,258 (955)		
聴力検査	1,358 (1,003)		
医師診察	2,220 (1,137)		
腹囲測定	1,359 (1,007)		
視力検査	2,220 (1,138)		

- ・疾病予防対策事業実施状況（ ）は会計年度任用職員数で、外数

(単位：人)

項目	人数
人間ドック・脳ドック	486 (86)
インフルエンザ予防接種	778 (519)

- ・健康相談室利用状況

(単位：件)

項目	自主利用	呼出相談	電話相談	出張相談	計
健康相談	192	6	66	0	264
メンタル相談	257	10	85	59	411
職場復帰相談	36	33	29	1	99
過重労働対策面接	2	116	1	0	119
血圧・体組成測定	336	15	0	0	351
応急処置	321	0	0	0	321
その他	3,009	0	2,964	0	5,973
計	4,153	180	3,145	60	7,538

(2) 安全衛生管理費

89,427円

安全管理者選任時研修会受講料 ほか

(3) 被服貸与費

3,665,893円

被服貸与状況

貸与品	貸与数	貸与品	貸与数
技術服・防災服(男)	586 着	安全帽	40 個
技術服・防災服(女)	92 着	安全靴	36 足
防寒服	68 着	調理靴	63 足

貸与品	貸与数	貸与品	貸与数
調理服	146 着	ゴム長靴	75 足
ドライエプロン	24 枚	制服（守衛）	10 着
調理帽	110 個	防災ベスト	100 着
雨合羽	34 着	防災帽子	25 点

(4) 職員福利厚生事業費 594,621円

事業実施状況

項目	対象人数等
職員スポーツ大会	343人
職員文化祭	416人
ライフプランセミナー	112人
公務災害補償	0人
復帰支援傷害保険	15人
クラブ助成	6クラブ（232人）

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
自らの能力を育成し、活用していると思う職員の割合	91.0%	90.5%	88.0%	全職員を対象にした意識調査による

3目 文書費

1 給与費

- (1) 情報公開審査会委員 5人 40,000円
1回開催
- (2) 個人情報保護審査会委員 5人 50,000円
1回開催
- (3) 行政不服審査会委員 5人 50,000円
1回開催
- (4) パートタイム会計年度任用職員 6,923,483円

2 行政管理費

- (1) 例規管理費 5,367,265円
例規集電算システムデータ更新
- (2) 行政不服審査費 89,526円
行政不服審査に係る事務費

3 文書管理費

- (1) 庁内印刷費 19,205,532円

・印刷

件数	枚数
1,637件	4,423,271枚

・製本印刷

件数	ページ数（平均）	冊数
568件	76ページ	114,374冊

(2) ファイリングシステム管理費

3,578,922円

保存文書の状況

(単位：箱)

区分	元年度末	廃棄数	引継数	区分切替え	2年度末
永年	1,665	0	37	0	1,702
10年	3,329	292	305	0	3,342
7年	273	91	5	0	187
5年・3年	2,316	642	587	0	2,261
計	7,583	1,025	934	0	7,492

(3) 情報公開・個人情報保護費

4,614円

・公文書公開の実施状況

(単位：件)

区 分	公開請求	全部公開 決 定	部分公開 決 定	非 公 開 決 定	請 求 取 下 げ
市 長	2,496	2,214	267	1	14
教育委員会	16	13	3	0	0
選挙管理 委員会	1	1	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0
固定資産評価 審査委員会	0	0	0	0	0
公 営 企 業 管 理 者	2,533	2,450	76	0	7
消 防 長	12	1	9	0	2
議 会	0	0	0	0	0
計	5,058	4,679	355	1	23

・個人情報開示の施行状況

(単位：件)

区 分	開示請求	全部開示 決 定	部分開示 決 定	非 開 示 決 定	請 求 取 下 げ
市 長	5	1	2	1	1
教育委員会	2	1	1	0	0
選挙管理 委員会	2	0	2	0	0
監査委員	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0

区 分	開示請求	全部開示 決 定	部分開示 決 定	非 開 示 決 定	請 求 取 下 げ
固定資産評価 審査委員会	0	0	0	0	0
公 営 企 業 管 理 者	0	0	0	0	0
消 防 長	2	0	2	0	0
議 会	0	0	0	0	0
計	11	2	7	1	1

保有個人情報訂正請求の処理状況 なし

保有個人情報利用停止請求の処理状況 なし

(4) その他文書管理費 30,042,248円

- ・ 後納郵便料金（年間184,894通）及び郵券購入代金 20,885,629円
- ・ 文書配達業務

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
富士市例規集（富士市ウェブサイト）の更新回数	10回	10回	8回	富士市例規集（富士市ウェブサイト）の年間更新回数

<増減理由> 公布等を行う例規のある月が少なかったことによる

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
情報公開及び個人情報開示等の決定までの所要日数	5日	6日	6日	公開請求があつてから公文書公開決定等をするまでの平均所要日数

4目 市史編さん費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 3,271,355円

2 市史編さん費

(1) 市史編さん事業費 148,642円

- ・ 市史関連資料の収集、整理
- ・ 「富士市史だより～編さん事業をふりかえって～」（vol.4・vol.5）発行
各1,000部

5目 広報広聴費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 4,166,036円

2 広報費

(1) 広報ふじ作成費 34,047,544円

- ・ 広報ふじ 年 23 回発行 (1 回 10~18 ページ) 94,700 部
- ・ 広報ふじ総集版 (年間分を 1 冊にまとめたもの) 150 冊
- ・ 広報紙をコンビニエンスストアで配布 95 店舗

(2) 市政カレンダー作成費 5,133,150円

テーマ「富士山百景」297mm×290mm 102,000部

(3) コミュニティFM事業費 13,116,000円

Radio-fの活用による市民生活に密着した情報番組や市民参加番組の提供

(4) その他広報費 5,789,734円

- ・ 印刷物による広報事業

冊子名	規格	発行部数	配布先
ミニミニ情報	A7判 8頁	7,000部	全職員・関係機関・視察者ほか

- ・ 市政記録写真データベース作成
記録写真1,785枚をデータベースに追加
- ・ メールマガジン「かぐやひめーる・ふじ」 年24回配信

3 広聴費

(1) 公共施設めぐり事業費 973,720円

- ・ 公共施設見学 (団体・個人参加) 24回 287人
- ・ 市庁舎見学 24回 1,721人

(2) その他広聴費 1,863,371円

市民意識調査など市民の市政参加のための各種広聴事業

種別	回数等	摘要
市長への手紙	911通	市民からの要望や提言の処理
陳情・要望書	58件	市民等からの陳情・要望の処理
世論調査	1回	テーマ:「我が家の災害対策・同報無線」・「不審者情報」・「職員に期待する~こんな職員であってほしい~」について 対象3,000人 有効回収数1,583人 (52.8%)
市政モニターアンケート	2回	モニター 100人、郵送・ウェブアンケートで調査 テーマ:第1回「SDGsの推進」「消費生活センター」「富士市立看護専門学校」「富士駅周辺の施設整備」「土地の使い方」、第2回「市の組織体制」「市からのお知らせ文書」「葛飾北斎に描かれたまち富士市」
パブリック・コメント	10案件	意見提出数 143件 意見反映 7件 盛り込み済み 40件

4 コールセンター事業費

(1) コールセンター事業費 22,981,239円

- ・利用件数 6,104件
- ・FAQ（よくある質問集）のデータ登録数 常時2,200件程度

5 平和都市推進費

(1) 平和都市推進事業費 959,741円

- ・市民の平和意識の喚起、啓発事業
- ・平和都市推進活動補助金（核兵器廃絶平和富士市民の会） 530,207円

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
市ウェブサイトへのアクセス数	1,181件	1,266件	2,877件	市ウェブサイトトップページへの一日平均アクセス数

<増減理由>新型コロナウイルス関連情報のアクセス件数が増加したことによる

6目 シティプロモーション費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 2,626,040円

2 シティプロモーション推進費

(1) シティプロモーション推進事業費 8,084,599円

- ・シティプロモーショントラックのボディプリント 2台
- ・岳南電車活用シティプロモーション
- ・ビデオ広報「ふじ広報室」 月2回番組更新
ケーブルテレビ・ユーチューブ及び市ウェブサイトから動画配信
- ・フィルムコミッション事業補助金（（特非）フィルムコミッション富士）
2,000,000円
- ・0からはじまる「チャレンジ3776事業補助金」（チャレンジ3776実行委員会）
（事業は中止となったが、実施までに要した経費） 35,476円

(2) ブランドメッセージ推進事業費 4,629,577円

- ・地域魅力創造ワークショップ
市内中学校、大学、社会福祉協議会など全4回 参加者368人
- ・メディア活用シティプロモーション
フェイスブック広告、魅力発信動画配信
- ・東名高速道路横断幕設置 6か所（上り線2か所、下り線4か所）
- ・新東名高速道路横断幕設置 4か所（上下線各2か所）
- ・ブランドメッセージウェブサイト運営管理
- ・ふじ応援部活用 養成講座 6回 参加者 39人
- ・ブランドメッセージソング活用 ダンス講習会 1回 参加者 30人

(3) 青春市民推進事業費 2,311,320円

- ・富士青春市民ウェブサイト更新・運用
- ・富士青春市民オンラインミーティング 全11回 参加者173人
(市内6回 参加者77人、首都圏(オンライン)5回 参加者96人)

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
新聞記事掲載数	886回	891回	943回	市が発信した情報に基づく新聞記事掲載数

<増減理由>積極的に情報発信したことによる

7目 市民相談費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 20,660,294円

市民相談員 3人 ポルトガル語通訳 2人 スペイン語通訳 2人

2 市民相談費

(1) 市民相談事業費 1,236,012円

- ・相談員及び職員による市民相談 1,731件
 - 市政相談 23件 民事・一般相談 1,551件 交通事故相談 37件
 - 行政相談委員等の専門相談員による特別相談 120件
- ・弁護士相談(毎週水曜日) 114件 司法書士相談(第1・3金曜日) 36件
- ・通訳(ポルトガル語、スペイン語)による外国人相談 8,381件

3 生活環境緊急整備費

(1) 生活環境緊急整備事業費 2,092,200円

事業別	事業内容	件数	事業費
スズメバチ駆除	巣の駆除	327件	1,903,220円
	巣の調査	76件	173,140円
	合計	403件	2,076,360円
スズメバチ以外	防護服貸出	32件	15,840円

8目 消費者対策費

1 給与費

(1) 消費者教育推進地域協議会委員 8人 58,000円

(2) パートタイム会計年度任用職員 14,716,154円

消費生活相談員 4人

2 消費者対策費

(1) 消費者行政推進事業費 4,132,567円

- ・市民生活講座 2回 受講者 55人
- ・夏休み親子消費者教室 3講座 アクセス数 340回
テキスト・動画を市ウェブサイトから配信
- ・消費者啓発講座 110回 受講者 3,153人
- ・消費者被害未然防止キャンペーン 1回（消費者被害防止月間）
- ・第46回生活展 1回
- ・消費生活モニター学習会 1回 参加者 12人
- ・悪質電話対策機器購入費補助金 225件 2,211,000円
- ・消費者行政促進事業補助金（消費者運動連絡会） 323,471円
- ・消費者行政強化促進事業補助金事業（啓発チラシの配布等）

(2) 消費生活相談事業費 133,583円

- ・消費生活センター運営（相談員4人） 相談件数 1,909件（延べ4,807件）
- ・弁護士による消費生活相談員研修

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
消費生活講座受講者数	3,691人	3,476人	3,208人	年間の受講者数

<増減理由>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民生活講座を一部中止したことによる

9目 男女共同参画費

1 給与費

(1) 男女共同参画審議会委員 10人 354,000円

4回開催

(2) パートタイム会計年度任用職員 7,983,686円

2 男女共同参画費

(1) 男女共同参画推進事業費 2,187,182円

- ・男女共同参画地区推進員活動支援 26地区
- ・小中学校における男女共同参画の視点からのキャリア教育授業開催 16校
（小学校7校、中学校9校）
- ・中学生向けデートDV防止セミナー 参加者 大淵中2年生139人
- ・第4次男女共同参画プラン策定（素案作成）

(2) 男女共同参画普及啓発事業費 450,241円

- ・女と男の情報誌「きらり」発行（世帯回覧） 1回 12,000部
- ・パートナーシップ宣誓制度啓発

- (3) 男女共同参画センター事業費 478,448円
- ・女と男のフォーラム 10団体 13プログラム実施 参加者 延べ284人
 - ・ほっとスペース事業 2回開催 参加者 延べ 23人
 - ・情報コーナーの整備・充実 (蔵書3,226冊 DVD32枚)
- (4) 女性の社会参加自立支援事業費 244,518円
- ・女性のための相談事業 相談員3人 相談件数 862件
 - ・男女共同参画学級開設 6団体

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
市の審議会等における女性委員の割合	28.5%	31.3%	33.1%	女性委員数÷ 総委員数

<増減理由>積極的に女性委員を登用したことによる

10目 財政管理費

1 給与費

- (1) 補助金等審査会委員 7人 0円
審査会の開催なし

2 財政事務費

- (1) 財政事務費 2,744,570円
- ・予算編成、決算及びその他財政管理に係る事務費
 - ・統一的な基準による財務書類整備

3 ふるさと応援基金積立費

- (1) ふるさと応援基金積立事業費 1,724,430円
- ・寄附金 1,724,005円
 - ・基金利子 425円

4 新型コロナウイルス感染症対策基金積立費

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策基金積立事業費 51,423,408円
- ・寄附金等 51,418,403円
 - ・基金利子 5,005円

11目 会計管理費

1 会計事務費

- (1) 会計事務費 5,675,715円
- ・収入、支出関係書類の審査及び出納に係る事務費

- ・各事務事業に係る予算執行件数 (単位：件)

収 入	調定決議書 ほか	7,648
	納入通知書 ほか	507,374
	計	515,022
支 出	支出命令 ほか	67,310
	返納通知書 ほか	966
	計	68,276

- ・一般会計現金の管理運用状況

種 別	運用回数	運用利子額
大口定期預金	7回	323千円

2 物品管理費

- (1) 物品管理費 14,977,233円

庁用共通物品の購入、配布

12目 契約管理費

1 給与費

- (1) 入札監視委員会委員 5人 90,000円

2回開催

- (2) パートタイム会計年度任用職員 0円

職員構成の変動により執行なし

2 契約管理費

- (1) 契約管理事業費 4,642,302円

- ・入札等による契約状況 (単位：件、円)

種別	契約方法	区分	件数	契約額
建設工事 (設計金額 1,300千円 以上)	制限付き 一般競争入札	市内	218	8,006,530,400
		準市内	2	290,510,000
		市外	4	179,355,000
		計	224	8,476,395,400
	指名競争入札	市内	53	365,204,400
		準市内	0	0
		市外	1	6,600,000
		計	54	371,804,400
	随意契約 (1者)	市内	11	82,819,000
		準市内	0	0
		市外	7	131,802,000
		計	18	214,621,000
	合 計	市内	282	8,454,553,800
		準市内	2	290,510,000
		市外	12	317,757,000
		計	296	9,062,820,800

建設関連 業務委託 (設計金額 500千円 以上)	制限付き 一般競争入札	市内	10	91,960,000
		準市内	25	287,705,000
		市外	8	131,791,000
		計	43	511,456,000
	指名競争入札	市内	18	55,891,000
		準市内	0	0
		市外	0	0
		計	18	55,891,000
	随意契約 (1者)	市内	3	2,816,000
		準市内	8	9,229,000
		市外	2	6,380,000
		計	13	18,425,000
	合 計	市内	31	150,667,000
		準市内	33	296,934,000
		市外	10	138,171,000
		計	74	585,772,000
物 品 (購入予定 価格50千円 以上)	公募型 指名競争入札	市内	81	930,253,593
		準市内	23	52,166,484
		市外	16	94,786,087
		計	120	1,077,206,164
	指名競争入札	市内	4	5,460,400
		準市内	4	4,046,350
		市外	1	3,722,400
		計	9	13,229,150
	随意契約 (見積合わせ を含む)	市内	12	14,825,650
		準市内	2	5,820,210
		市外	8	34,514,365
		計	22	55,160,225
	オープン カウンター	市内	710	138,944,303
		準市内	98	23,868,831
		市外	65	17,588,357
		計	873	180,401,491
	合 計	市内	807	1,089,483,946
		準市内	127	85,901,875
		市外	90	150,611,209
		計	1,024	1,325,997,030

・低入札価格調査対象工事の契約状況 (単位：件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数	7 (4)	10 (9)	11 (7)

※ () 内は、低入札価格調査を行った入札の件数

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	算出方法
制限付き一般競争入札を執行した割合	74.4%	78.0%	75.7%	制限付き一般競争入札数÷工事入札取扱数

13目 工事検査費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 0円

職員構成の変動により執行なし

2 工事検査費

(1) 工事検査費 360,641円

工事検査執行状況

(単位：件)

部 名	課 名	区 分					計
		完成	中間	材料	部分払	既済部分	
総務部	防災危機管理課	1	1	0	0	0	2
環境部	新環境クリーンセンター建設課	5	30	9	0	0	44
産業経済部	農 政 課	4	5	1	0	0	10
	林 政 課	3	2	0	0	0	5
都市整備部	みどりの課	7	9	2	0	0	18
	新富士駅南整備課	9	15	2	0	0	26
	インター周辺区画整理課	6	14	0	0	0	20
上下水道部	水道工務課	27	37	2	1	0	67
	水道維持課	24	24	2	0	0	50
	下水道建設課	47	53	0	0	1	101
	下水道施設維持課	9	7	1	0	0	17
	生活排水対策課	2	2	0	0	0	4
建設部	道路整備課	22	28	4	1	0	55
	道路維持課	22	22	1	0	1	46
	河 川 課	5	8	1	1	0	15
	施設保全課	17	35	5	8	0	65
岳南排水路管理組合		9	9	0	0	0	18
計		219	301	30	11	2	563

14目 財産管理費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 20,844,190円

2 財産管理費

(1) 財産管理事業費 30,880,328円

・市有財産の維持保全及び運用・処分に係る事業

市有財産の総括

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	本年度増減高	本年度末現在高
(土地の部)			
行政財産	21,656,666.48	26,805.85	21,683,472.33
普通財産	24,349,640.74	△523.96	24,349,116.78
計	46,006,307.22	26,281.89	46,032,589.11
(建物の部)			
行政財産	757,772.26	26,207.77	783,980.03
普通財産	3,946.89	0.00	3,946.89
計	761,719.15	26,207.77	787,926.92

普通財産管理（貸付地の状況）

使用者	件数（件）	面積（㎡）
公共機関	36	24,407.86
法人	42	90,917.15
個人	93	12,663.96
町内会等	150	48,009.25
計	321	175,998.22

・市有地登記業務

6,250,200円

3 庁舎管理費

(1) 庁舎運営管理事業費

180,929,974円

・電気、ガス、水道、電話使用料

84,858,650円

・庁舎清掃業務、警備業務、総合案内業務 ほか

82,236,977円

・市庁舎加湿器設置

5,822,300円

(2) 庁舎施設管理事業費

108,426,500円

・井戸ポンプ入替修繕

23,430,000円

・消防防災庁舎照明リモコン機器修繕

20,284,000円

・市庁舎3・4・5階南面外部建具修繕

10,560,000円

(3) 用度管理事業費

6,403,100円

会議用テーブル、会議用チェア ほか

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
普通財産売払い面積	77,561㎡	93,199㎡	98,792㎡	市有土地の売払い面積の累計 (平成28年度以降)

15目 資産経営費

1 給与費

(1) 指定管理者選定評価委員会委員	18人	750,000円
	14回開催	
2 資産経営費		
(1) 資産経営事業費		4,151,562円
	・公共建築物保全管理システム運用・管理	
	・固定資産台帳更新	
3 施設保全費		
(1) 施設保全事業費		30,954,618円
	・市有建築物の定期点検	154施設
	・外壁の全面打診調査	2施設
	・PCB廃棄物運搬・処分	
(2) 自家用電気工作物保安管理事業費		16,069,790円
	市有施設の自家用電気工作物保安管理	83施設
4 公共建築物保全基金積立費		
(1) 公共建築物保全基金積立事業費		75,594,486円
	・公共施設跡地売却益	72,748,700円
	・基金利子	2,845,786円
16目 公用車管理費		
1 給与費		
(1) パートタイム会計年度任用職員		2,953,500円
2 公用車管理費		
(1) 公用車管理事業費		28,668,668円
	市有車両の維持管理	172台
(2) 公用車購入事業費		14,196,651円
	軽自動車10台、小型自動車2台、普通自動車1台	
(3) 安全運転管理事業費		486,822円
	安全運転技能診断講習会 ほか	
17目 企画費		
1 給与費		
(1) 総合計画審議会委員	30人	574,000円
	2回開催	
2 企画調整費		
(1) 企画調査費		16,741,353円
	・第六次富士市総合計画及び次期富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略	

策定に係る調査等

・まち・ひと・しごと創生推進会議 1回開催

・SDGs普及促進

シンポジウム 10月31日開催 参加者288人

普及啓発事業（市民協働事業提案制度）

・SDGsプラットフォーム構築

(2) 広域行政推進事業費 163,726円

富士山ネットワーク会議 首長会議2回、幹事会1回、企画研究会4回

3 政策推進費

(1) 戦略的施策推進費 265,798円

・官民連携プロジェクトの推進

・新型コロナウイルス感染症に係る国・県との調整、民間事業者との連携

(2) 移住定住推進事業費 20,480,676円

・移住・定住ポータルサイト運用

・首都圏での移住相談会「富士市DAY」 6回開催 相談者19人

・移住定住者の受け皿づくり等支援

セミナー、ワークショップ等 4回開催 参加者延べ43人

・中小企業等奨学金返還支援補助金 19社 47人 3,500,000円

・移住就業支援補助金 3件 7人 2,200,000円

・先導的テレワーク移住者支援補助金 9件 16人 2,591,000円

(3) デジタルマーケティング推進事業費 3,011,159円

・デジタルマーケティングアドバイザー業務

・デジタルマーケティング職員教育の提案及び実施

・デジタルマーケティングマニュアル作成

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
第五次富士市総合計画後期実施計画の進捗率	46.9%	74.8%	93.0%	後期実施計画投資事業の累計事業費÷総事業費
広域連携市町村で実施した新規事業数	4事業	6事業	6事業	富士山ネットワーク会議等で実施した新規の広域事業数の累計

18目 行政経営費

1 行政経営費

(1) 行政経営推進費 185,010円

- ・行政改革推進本部会議 12回開催
- ・第3次行政経営プランの推進
- ・組織改正、職員配置、事務分掌に係る調整
- ・事務事業評価、業務活動レビューの実施

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
目標を達成した事務事業の割合	97.8%	96.0%	96.0%	事務事業評価において年度目標を達成した事務事業の割合

19目 情報システム費

1 情報化推進費

(1) ネットワーク管理事業費 99,517,751円

- ・出先機関とのネットワーク接続管理 143か所
- ・ネットワーク機器運用 681台
- ・分散勤務等対応ネットワーク環境整備

(2) セキュリティ対策事業費 29,950,970円

- ・セキュリティ関連システムの管理・保守
- ・セキュリティホール検査

検査内容	数量
内部から擬似攻撃による検査	1回 10サーバ
外部から擬似攻撃による検査	1回 10サーバ

(3) 庁内OA化推進事業費 393,674,406円

- ・職員用端末の管理・保守 2,365台
- ・庁内イントラネット用システムの保守
- ・財務会計システム、文書管理システムの保守

2 情報政策費

(1) 情報化計画推進事業費 63,792,023円

- ・第四次情報化計画の策定（基本方針案作成）
 情報化に関するアンケート
 回答数 市民 1,210人、中学生・高校生 1,001人
- ・電子申請システムの運用・管理
- ・公共施設予約システムの運用・管理
- ・市民向け地図情報システムの運用・管理
- ・マイナポイント活用消費活性化事業
- ・RPAシステムの導入・運用 適用実績 9件

- ・市民通報システムの導入・運用
- ・テレワーク環境の整備・運用 ほか

(2) 共同電算事業費

929,016,317円

富士市及び富士宮市共同電算事業運用状況

区 分	業 務 名
税 業 務	賦課・収納・証明業務（市県民税、固定資産・都市計画税、軽自動車税、法人市民税、国民健康保険税、コンビニ収納サービス）・滞納管理
住民記録	住民異動及び各種証明発行業務
福祉関係	公害病補償業務、特定疾病業務、健康管理業務、敬老祝金業務、子ども子育て業務、生活保護業務、障害福祉業務、介護保険業務
そ の 他	国民年金業務、後期高齢者医療業務、道路河川占用管理業務、地籍調査業務、公営住宅管理業務、選挙業務、職員人事給与業務、住民照会業務、アンケート業務、学齢簿業務、庶務事務業務、ウェブサイト業務、共通系業務（グループウェア）、共通基盤業務（認証基盤・統合監視・データ連携）、農地基本台帳業務

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
オンラインシステム利用件数	138,604件	141,976件	169,527件	公共施設予約システム、図書検索・予約システム、電子申請などの年間利用件数

＜増減理由＞マイナンバーカード受け取り予約の開始及び小学生・中学生の各家庭を対象にICT環境調査を実施したことによる

20目 公平委員会費

1 給与費

(1) 公平委員 3人

90,000円

2 公平委員会費

(1) 公平委員会運営費

91,764円

3回開催

21目 地域振興費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員

2,166,739円

2 自治振興費

(1) 自治振興事業費

79,241,314円

・地区委員 388人 均等割36,000円+1世帯当たり370円 47,407,860円

・自治振興事業費補助金・交付金

区 分	内 容	金 額
町内会連合会活動事業補助金	運営補助	550,000円
公会堂設置費等補助金	耐震補強工事 1件 修繕 14件 備品購入 14件	10,902,000円
掲示板設置費補助金	5件	190,000円
町内会長交付金	均等割12,000円 +1世帯当たり150円	17,596,200円

(2) コミュニティづくり推進事業費 16,948,423円

区 分	内 容	金 額
地区まちづくり推進事業補助金	9地区 12件	1,346,000円
まちづくり協議会活性化補助金	26地区 26件	9,352,000円
地域コミュニティづくり補助金 (一般コミュニティ)	餅つき器具等の購入 1件	1,300,000円

- ・まちづくり協議会会長連絡会 3回
- ・第2次実施計画懇話会 2回
- ・まちづくり協議会認知度UPラジオ放送事業 26回
- ・地域の力こぶ増進事業実施
 - 情報紙「コブタレポート」発行 2回
 - 担い手育成事業
 - まちづくり広報講座 3回 参加者 56人
 - 会計講座 3回 参加者 31人

3 市民憲章推進費

(1) 市民憲章推進事業費 435,600円

市民憲章入りクリアケース作成（新入学児童へ配布）

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
まちづくり活動参加者数	869,661人	778,192人	263,052人	まちづくりセンター利用者数及び地区行事への参加者数

<増減理由>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、主催講座や各地区のイベントの中止、貸館制限をしたことによる

22目 住居表示整備費

1 住居表示整備費

(1) 住居表示管理事業費 57,516円

住居表示実施区域の住居番号付番 123件

23目 式典行事費

1 給与費

- (1) 表彰審査委員会委員 5人 50,000円
1回開催

2 式典行事費

- (1) 市長表彰費 474,136円

11月1日 ロゼシアター
被表彰者4人

(教育文化功労1、社会福祉功労1、保健衛生功労1、地域社会功労1)

- (2) 地域社会貢献者褒賞表彰費 110,374円

11月1日 ロゼシアター
被表彰者9人

(コミュニティ活動2、社会福祉活動3、防災活動1、交通安全活動2、
環境美化活動1)

24目 国際友好交流費

1 給与費

- (1) パートタイム会計年度任用職員 12,444,554円

2 国際友好交流費

- (1) 海外都市交流事業費 266,900円

オーシャンサイド市交流事業
パネル展・情報紙発行 ほか

- (2) 国際交流ラウンジ費 1,088,463円

日本語教室、日本語ボランティア入門講座、夏休み外国人児童学習サポート
教室、外国人保護者懇談会等の開催

- (3) 地域国際化事業費 1,375,212円

- ・国際交流フェア 1月17日～24日 来場者 306人
- ・学習サポートセンター運営 富士見台 8回 広見 7回開催
- ・外国人のための日本語講座 受講者 14人
- ・外国語通訳支援員派遣 派遣 52件
- ・多文化共生推進プラン策定懇話会 2回開催

3 国際交流基金積立費

- (1) 国際交流基金積立事業費 2,298,186円

基金利子

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
FILS（国際交流ラウンジ）来所者数	6,574人	6,533人	3,514人	FILS（国際交流ラウンジ）年間来所者数

＜増減理由＞新型コロナウイルス感染拡大防止のため、日本語学習等の利用者数が減少したことによる

25目 防犯まちづくり費

1 給与費

(1) 生活安全推進協議会委員 14人 49,000円
1回開催

2 防犯まちづくり推進費

(1) 防犯まちづくり推進事業費 19,572,458円

- ・防犯まちづくり講演会（市ウェブサイトから動画配信） 再生回数 247回
- ・防犯講座（市政いきいき講座等） 8回開催 受講者 266人
- ・防犯パトロールの実施
- ・通学路防犯カメラ設置事業費補助金 16件 22台 4,372,000円
- ・防犯思想普及事業費補助金（富士防犯協会） 6,780,000円
- ・暴力追放推進事業費補助金（暴力団追放推進協議会） 235,110円
- ・防犯まちづくり事業負担金 7,033,318円

(2) 防犯用街路灯事業費 42,723,760円

- ・防犯用街路灯維持管理費補助金（電気料1,200円×20,432灯） 24,518,400円
- ・LED防犯灯設置費補助金（LED新設125灯、LEDへの器具取替1,463灯） 17,545,000円

(3) 薬物乱用防止事業費 200,100円

暴力追放・薬物乱用防止市民大会（市ウェブサイトから動画配信）再生回数 170回

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
防犯講座受講者数	2,163人	2,553人	266人	年間の受講者数

＜増減理由＞新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施講座数が減少したことによる

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
防犯灯LED化率	54.6%	64.1%	74.7%	町内会が保有する防犯灯のLED化率

＜増減理由＞市の計画に基づき町内会が防犯灯のLED化を積極的に進めたことによる

26目 交通安全対策費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 2,183,127円

2 交通安全管理費

(1) 交通安全管理事務費 347,778円

交通安全対策に係る事務費

3 交通安全普及事業費

(1) 交通安全運動推進事業費 836,176円

交通安全運動 年4回

(2) 交通安全教育推進事業費 6,050,212円

・児童・生徒交通安全教育事業

リーダーワッペン配布 ほか

・高齢者交通安全教育事業

高齢者交通事故防止対策推進モデル地区指定事業

(指定地区：原田、青葉台地区)

・高齢者運転免許証返納支援事業

運転経歴証明書発行手数料助成 1,037件

市内公共交通共通回数券 1,275冊交付 利用額 3,447,750円

利用状況

タクシー	2,314,000円
バス	878,700円
コミュニティ交通	128,950円
岳南電車	126,100円
合 計	3,477,750円

4 交通安全団体育成費

(1) 交通安全団体育成事業費 7,468,041円

・交通安全指導員活動事業

交通安全指導員 26地区 116人

・富士飲食酒業飲酒運転防止協力会活動事業 9組合378店舗

(2) 交通安全団体活動事業費 30,668,277円

県交通安全指導員設置費負担金（富士署配置指導員 12人） 30,668,277円

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
交通安全運動参加者数	193,877人	190,213人	178,262人	年4回行われる交通安全運動への参加者数

<増減理由> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、春・年末の交通安全運動を縮小したことによる

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
交通安全対策	77,909	人口 251,616人	市民1人当たり 310円	293円	17円

<増減理由> 新任の市交通安全指導員の装備品購入費が増加したことによる

27目 市民活動支援費

1 給与費

(1) 市民協働推進審議会委員 11人 472,000円

8回開催（うち市民協働事業等審査部会3回、
「市民活動との協働に関する基本指針」検討部会3回）

2 市民活動支援費

(1) 市民活動支援事業費 2,481,181円

- ・市民協働事業提案評価 2件（うち採択2件）
- ・市民活動支援補助金審査 2件（うち採択2件）
- ・市民協働スタートアップ補助金 1件（新規） 100,000円（上限100,000円）
- ・人材育成事業F U J I 未来塾 5回連続講座 参加者 17人
- ・セカンドライフ相談室運営事業 相談372件
- ・特定非営利活動促進法に関する認証事務 66法人
（うち設立1法人、総会決議による解散5法人、設立認証の取消し2法人、
所管の変更による転出1法人）

(2) アダプション・プログラム事業費 233,757円

ふじクリーンパートナー参加団体・事業所 89団体
（うち新規3団体、活動辞退1団体）

(3) 市民活動総合保険費 2,996,559円

市民活動中の怪我などに対する傷害及び賠償責任保険
傷害補償（被補償者1人当たり）

内容	傷害事故 (熱中症・日射病・細菌性食中毒(0-157)を含む)
死亡補償	300万円
後遺障害補償	6万円～300万円
入院補償	1日 3,000円
通院補償	1日 2,000円

賠償責任補償

身体賠償（対人）	限度額 1人 1億円 1事故 5億円
財物賠償（対物）	限度額 1事故 1,000万円
保管者賠償	限度額 1事故 500万円

保険会社 ニューインディア保険会社

申請件数 3件（傷害補償3件）

3 市民活動センター運営費

(1) 市民活動センター運営事業費 23,930,115円

・指定管理（委託先（特非）東海道・吉原宿）

・富士市民活動センター利用状況

年間利用者	1日平均利用者	年間会議	1日平均会議
16,023人	52.7人	1,208件	3.97件

※年間施設稼動日数304日

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
市内に主な事務所があるNPO法人数	73法人	73法人	66法人	県のNPO法人認証数

<増減理由>解散、取消等を行った法人が増加したことによる

28目 市民交流施設費

1 市民交流施設運営費

(1) 市民交流施設運営事業費 96,882,575円

・指定管理（委託先（公財）富士市振興公社）

・交流センター利用者数 29,842人（ギャラリーを除く）

・富士川ふれあいホール利用者数 18,088人

29目 まちづくりセンター費

1 給与費

(1) 一般職 74人 503,347,659円

(2) パートタイム会計年度任用職員 107,672,355円

まちづくりセンター事務補助員 7人 まちづくりセンター補助員 26人

生涯学習指導員 6人 サービスコーナー支援員 1人

2 まちづくりセンター運営管理費

(1) まちづくりセンター運営管理事業費 40,900,272円

項目	支出金額
電気料	24,277,127円
水道料	1,402,136円
電話料	3,971,627円

項 目	支 出 金 額
下水道使用料	549,320円
ガス代・燃料費	1,641,553円

(2) まちづくりセンター受付管理事業費 45,034,114円

26センターの平日夜間及び土・日曜日（第3日曜日除く）の受付、管理
（委託先 （公社）シルバー人材センター）

(3) まちづくりセンター備品整備事業費 3,113,929円

- ・ワイヤレスマイク（吉原外14センター）
- ・シュレッダー（伝法・吉永北）ほか

(4) 市民サービスコーナー事業費 3,728,624円

- ・戸籍の全部事項証明書等交付 10,760件
- ・住民票の写し等交付 36,768件
- ・印鑑登録証明書交付 28,386件
- ・税証明書交付 19,770件

3 まちづくりセンター施設管理費

(1) まちづくりセンター施設管理事業費 20,337,321円

項 目	支 出 金 額
エレベーター点検	5,293,200円
消防用設備点検	3,792,800円
空調設備点検	3,821,895円
浄化槽保守点検	753,816円
清掃業務	1,780,632円
機械警備	1,973,928円

(2) まちづくりセンター維持補修事業費 52,413,744円

- ・まちづくりセンタートイレ改修（洋式化） 8,673,610円
- ・大淵まちづくりセンター本館棟空調機取替修繕 8,195,000円
- ・須津まちづくりセンター外壁修繕 5,610,000円
- ・原田まちづくりセンター本館棟空調機取替修繕 3,138,300円
- ・田子浦まちづくりセンター研修室空調機取替修繕 2,167,000円
- ・松野まちづくりセンター受水槽修繕 2,039,015円

(3) まちづくりセンター用地管理事業費 65,374,480円

- ・土地賃借料
 - 吉原まちづくりセンター 駐車場用地 704㎡ 2,035,189円／年
 - 大淵まちづくりセンター 駐車場用地 1,800㎡ 1,710,000円／年
 - 建物等用地 330㎡ 413,000円／年

富士駅南まちづくりセンター駐車場用地	758㎡	1,871,000円／年
天間まちづくりセンター 建物等用地	562㎡	825,000円／年
丘まちづくりセンター 駐車場用地	927㎡	1,313,631円／年
吉永まちづくりセンター 駐車場用地	495㎡	900,000円／年
田子浦まちづくりセンター 駐車場用地	388㎡	633,000円／年
・用地取得		
岩松北まちづくりセンター 駐車場用地	1,610㎡	55,252,360円

30目 まちづくりセンター建設費

1 まちづくりセンター施設整備費

(1) 岩松まちづくりセンター建設事業費	243,179,035円
・主体	176,000,000円
鉄筋コンクリート造2階建 998.99㎡	
・電気設備	25,080,000円
・給排水衛生設備	12,672,000円
・空調設備	20,592,000円
・昇降機設備	4,757,500円

31目 財政調整基金費

1 財政調整基金積立費

(1) 財政調整基金積立事業費	592,586円
基金利子	

32目 諸費

1 総務管理調整諸費

(1) 総務管理調整諸費	83,978,196円
普通交付税過年度分返還金 ほか	

2 税務管理調整諸費

(1) 税務管理調整諸費	170,470,709円
過年度分市税の過誤納金に係る還付金及び還付加算金	
(個人市・県民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税)	

33目 特別定額給付金給付費

1 給与費

(1) 時間外勤務手当	9,960,742円
(2) パートタイム会計年度任用職員	1,468,260円

2 特別定額給付金給付費

- | | |
|-----------------------------|-----------------|
| (1) 特別定額給付金給付事務費 | 83,437,746円 |
| ・管理システム構築、運用 | |
| ・コールセンター設置、運用 | |
| ・申請書等印刷、郵送 | |
| ・振込手数料 ほか | |
| (2) 特別定額給付金給付事業費 | 25,220,800,000円 |
| ・給付対象者252,834人、給付者数252,208人 | |
| ・給付金額 1人当たり100,000円 | |

2項 徴税费

1目 税務総務費

1 給与費

- | | |
|----------------------|--------------|
| (1) 固定資産評価審査委員会委員 3人 | 30,000円 |
| 1回開催 | |
| (2) 一般職 86人 | 573,389,794円 |
| (3) パートタイム会計年度任用職員 | 20,945,112円 |

2 税務管理費

- | | |
|------------------------------|------------|
| (1) 税務管理事務費 | 4,991,425円 |
| ・税証明発行、税務事務管理調整に係る経費 | |
| ・富土地方税務推進協議会負担金（国、県、2市） | 125,000円 |
| ・静岡地方税滞納整理機構負担金（研修事業） | 211,000円 |
| (2) 固定資産評価審査委員会事務費 | 0円 |
| 委員研修の受講 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 | |

2目 賦課徴収費

1 給与費

- | | |
|-------------------------|-------------|
| (1) パートタイム会計年度任用職員（収納） | 11,007,702円 |
| ・徴収指導員 1人 | |
| 報酬14,420円／日 | |
| ・徴収訪問員 3人 | |
| 基本給70,000円／月＋能率給 | |
| 臨戸訪問実施 15,001件 | |
| (2) パートタイム会計年度任用職員（市民税） | 7,172,418円 |
| (3) パートタイム会計年度任用職員（資産税） | 9,714,710円 |

2 収税賦課収納事務費

(1) 収税賦課収納事務費 25,418,092円

市税の収納及び滞納整理に係る経費

市税督促状発送件数 59,894件

金融機関取扱件数 258,437件

コンビニ取扱件数 194,454件

(2) 電話催告センター事業費 11,735,716円

ふじし納税お知らせセンターに係る経費

電話催告オペレーター業務 稼働日数 253日 通話件数 6,888件

3 市民税賦課収納事務費

(1) 市民税賦課収納事務費 47,141,048円

個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税の賦課事務経費

e LTAX利用料 9,273,000円

地方税共通納税システム利用料 2,517,900円

地方税共同機構負担金 6,542,339円

静岡地方税滞納整理機構負担金（軽自動車税申告事務） 4,192,900円

軽自動車検査情報提供システム負担金 815,901円

4 資産税賦課収納事務費

(1) 資産税賦課収納事務費 54,834,629円

固定資産税、都市計画税の賦課事務経費

航空写真撮影 15,180,000円

固定資産基礎資料修正 13,846,360円

標準宅地不動産鑑定評価時点修正 6,703,400円

固定資産土地評価 6,310,700円

家屋図更新 1,100,000円

5 債権回収事務費

(1) 債権回収事務費 9,471,237円

・市税等の滞納整理に係る経費

・静岡地方税滞納整理機構負担金（移管件数 40件） 6,250,700円

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
市税収納率	98.0%	98.2%	95.9%	市税の賦課額に対する収納額の割合

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
市税・国保税 賦課徴収	669,313	税収入額(国保税含む) 62,247,652千円	千円徴収当たり 10.8円	11.7円	△0.9円

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

1 給与費

(1) 一般職 39人 256,317,171円

(2) パートタイム会計年度任用職員 30,828,322円

2 戸籍住民基本台帳費

(1) 戸籍住民基本台帳事務費 77,606,457円

・戸籍関係届出等処理 10,526件

・住民基本台帳届出等処理 48,470件

・戸籍の全部事項証明書等交付 56,401件

(市民サービスコーナー、コンビニ交付、広域圏証明相互交付分含む)

・住民票の写し等交付 100,256件

(市民サービスコーナー、コンビニ交付、広域圏証明相互交付分含む)

・自動車臨時運行許可 1,382件

・船員手帳発行及び各種届出審査 421件

(2) 戸籍総合システム運営事業費 49,629,928円

戸籍総合システム改修、運用・保守

(3) 広域圏証明相互交付事業費 684,631円

富士市・富士宮市間の戸籍事項証明書、住民票の写し及び印鑑登録証明書の相互交付事業

取扱件数 752件

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム事業費 93,390円

・住民基本台帳ネットワークシステム運用・保守

・住民票の写し全国広域交付 132件

(5) 旅券交付事業費 1,290,939円

旅券発給申請受付及び交付 1,692件

(6) 個人番号カード交付事業費 117,229,388円

・個人番号カード新規交付 30,485件

・個人番号カード再交付 329件

・通知カード再交付 138件

・個人番号カード関連事務交付金（J-L I S） 108,738,200円

3 印鑑身分証明費

(1) 印鑑身分証明事業費 684,255円

・印鑑登録証交付 7,754件

・印鑑登録証明書交付 54,456件

（市民サービスコーナー、コンビニ交付、広域圏証明相互交付分含む）

4 ワンストップ総合窓口事業費

(1) ワンストップ総合窓口事業費 46,513,828円

・庁内電子申請システム改修、運用・保守

・証明書コンビニ交付システム改修

・窓口発券システム更新

・地方公共団体情報システム機構運営負担金 4,787,037円

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
個人番号カード普及率	16.8%	21.1%	33.3%	個人番号カードの保有者÷住民基本台帳人口

<増減理由> 休日受付の増設など、申請手続き支援や啓発及び受取環境の整備などを積極的に展開したことによる

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
住民票・戸籍事項証明の交付	319,770	交付件数 156,009件	交付1件当たり 2,050円	2,153円	△103円

（受益者負担の水準<R2.4.1現在>）

住民票・戸籍の附票の写し 1通300円、戸籍事項証明書 1通450円 ほか

4項 選挙費

1目 選挙管理委員会費

1 給与費

(1) 選挙管理委員 4人 2,448,000円

委員会開催 14回 その他 12回

(2) 一般職 5人 45,534,840円

2 選挙管理委員会費

(1) 選挙管理委員会費 225,270円

選挙管理委員会運営に係る経費

(2) 選挙人名簿調製事業費 11,439円

・選挙人名簿登録者数 (単位：人)

区 分	登 録 者		
	男	女	計
令和3年3月1日登録選挙人名簿	103,019	106,005	209,024
令和3年3月1日登録在外選挙人名簿	47	73	120

- ・検察審査員候補者予定者選定 79人
- ・裁判員候補者予定者選定 388人

2目 常時啓発費

1 選挙常時啓発事業費

(1) 選挙常時啓発事業費 496,324円

事 業 名	実 施 状 況
啓発ポスター募集、審査、展示会	各1回
啓発ポスター作成、配布	1,000枚
新有権者への選挙人名簿登録通知発送	2,502人
高等学校での出前授業	6回

3目 衆議院議員補欠選挙費

1 給与費

(1) 開票管理者、開票及び投票立会人 765,000円

- ・令和2年4月26日執行
- ・開票管理者 1人、開票立会人 3人、投票立会人 36人、
期日前投票立会人 44人

(2) 時間外勤務手当 4,844,689円

(3) パートタイム会計年度任用職員 668,893円

期日前投票事務補助

2 投・開票事務経費

(1) 投・開票事務経費 3,502,115円

- ・衆議院小選挙区選出議員補欠選挙（静岡県第4区）結果

有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
6,315	6,719	13,034	2,815	2,941	5,756	44.58	43.77	44.16

立候補者数 4人、定数 1人

- ・期日前投票

富士川まちづくりセンター 分館会議室	期 間	投票者数（人）		
		男	女	計
	4/15～4/25	567	623	1,190

・啓発

事業名	実施状況
同報無線による啓発	5回
横断幕による啓発	1か所
選挙公報配布	6,300部
広報車による巡回啓発	7日
公用車へボディパネル貼付による啓発	10枚
のぼり旗の設置による啓発	20本
Radio-fのコメント放送による啓発	1回

5項 統計調査費

1目 統計調査総務費

1 給与費

(1) 統計調査員等 1,007,416円

工業統計調査 指導員 4人、調査員 38人

(2) 一般職 3人 25,464,008円

(3) パートタイム会計年度任用職員 375,122円

2 市勢統計調査費

(1) 市勢統計調査費 46,447円

統計調査員確保対策に関する事業

3 各種統計調査費

(1) 国統計調査費 422,081円

工業統計調査（毎年）ほか

(2) 県統計調査費 133,035円

統計環境整備事業費補助金（統計調査協力会） 50,000円

2目 国勢調査費

1 給与費

(1) 調査員等 69,691,520円

指導員 174人、調査員 1,046人

(2) 時間外勤務手当 2,512,260円

(3) パートタイム会計年度任用職員 9,621,139円

2 国勢調査費

(1) 国勢調査費 3,605,813円

・調査期日 令和2年10月1日現在

- ・調査対象 調査時において市内に常住している者
- ・調査項目 世帯員に関する事項及び世帯に関する事項

6項 監査委員費

1目 監査委員費

1 給与費

(1) 監査委員 3人	18,381,804円
(2) 一般職 4人	38,094,913円
(3) パートタイム会計年度任用職員	6,366,597円

2 監査事務費

(1) 監査事務費	635,125円
-----------	----------

- ・定期監査

- (第1回) 令和2年10月8日～12月2日実施
 - 令和3年1月14日結果報告書提出

- (第2回) 令和3年1月14日～3月1日実施
 - 令和3年3月30日結果報告書提出

- ・工事監査

- 令和2年12月17日～令和3年3月1日実施
 - 令和3年3月30日結果報告書提出

- ・財政援助団体等監査

- (補助金等交付団体監査)

- 令和2年10月12日～12月2日実施
 - 令和3年1月14日結果報告書提出

- (出資団体監査)

- 令和2年10月26日～12月2日実施
 - 令和3年1月14日結果報告書提出

- ・行政監査

- (施策・事務事業)

- 令和2年9月17日～令和3年3月1日実施
 - 令和3年3月30日結果報告書提出

- (全庁的な仕組み及び事務手続)

- 令和2年11月30日～令和3年3月1日実施
 - 令和3年3月30日結果報告書提出

- ・決算審査(財政及び経営の健全化審査を含む)

- (水道事業会計・公共下水道事業会計・病院事業会計)

令和2年6月12日～8月17日実施

令和2年8月28日 審査意見書提出

(一般会計・特別会計)

令和2年6月16日～8月17日実施

令和2年8月28日 審査意見書提出

・ 例月現金出納検査

毎月実施、結果報告書提出

3. 民 生 費

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

1 給与費

- | | |
|---|--------------|
| (1) 福祉計画推進会議委員 15人
3回開催 | 348,000円 |
| (2) 福祉有償運送運営協議会委員 6人
協議会の開催なし | 0円 |
| (3) 一般職 44人 | 351,130,139円 |
| (4) フルタイム会計年度任用職員 2人
女性相談員 2人 | 8,589,920円 |
| (5) パートタイム会計年度任用職員 (福祉総務) | 5,858,177円 |
| (6) パートタイム会計年度任用職員 (生活支援)
・学習支援員 2人
・ユニバーサル就労による雇用 7人 | 9,572,392円 |

2 社会福祉管理費

- | | |
|--|------------|
| (1) 社会福祉管理事業費
第5次地域福祉計画策定 (施策体系、骨子案作成) | 2,785,610円 |
| (2) 福祉啓発事業費
・社会福祉大会事業負担金 ((福) 社会福祉協議会) 147,938円
・人権相談事業費等負担金 (人権擁護委員協議会) 930,000円
・人権相談事業費等負担金 (人権擁護委員会) 100,000円
・社会を明るくする運動負担金 (保護司会) 1,600,000円 | 3,796,130円 |
| (3) 要援護者支援事業費
・災害・緊急支援情報キット配布
・避難行動要支援者支援計画パンフレット作成、配布 | 125,235円 |

3 生活困窮者自立支援費

- | | |
|--|-------------|
| (1) 自立相談支援事業費
・ユニバーサル就労支援センターにおける自立相談支援
相談者 1,870人
・住居喪失者等に対する自立相談支援
相談者 27人 | 27,410,430円 |
| (2) 住居確保給付事業費
住居確保給付金支給 支給世帯 115世帯 延べ 534月分 | 21,772,950円 |
| (3) 一時生活支援事業費
住居喪失者等に対する一時生活支援 | 2,376,000円 |

入居者数 27人 延べ 1,750泊

(4) 学習支援事業費 14,253,934円

・子どもの学習・生活支援事業

授業開催回数 461回 登録者 62人 延べ参加者 1,447人

・発達障害を持つ児童・生徒に対する学習支援事業

授業開催回数 233回 登録者 8人 延べ参加者 327人

(5) 緊急援護扶助費 1,648,050円

・低所得者に対する緊急一時的な援助 62件 1,212,690円

・旅費欠乏者給付金 76件 35,360円

・フードバンク活動費補助金（(特非) POPOLO) 400,000円

(6) 就労準備支援事業費 10,568,800円

ユニバーサル就労支援センターにおける就労準備支援

支援対象者 83人

(7) 家計改善支援事業費 5,285,000円

ユニバーサル就労支援センターにおける家計改善支援

支援対象者 83人

4 ユニバーサル就労推進費

(1) ユニバーサル就労推進事業費 37,231,147円

・ユニバーサル就労支援

就労困難者就労支援 支援対象者 234人 就労実現者 115人

協力企業開拓 協力企業 25社

ユニバーサル就労周知・啓発

・ユニバーサル就労推進協議会 2回開催

5 女性保護相談費

(1) 女性保護相談事業費 664,437円

配偶者等からの暴力に係る相談及び保護

相談件数 2,340件 相談実人数 278人

6 民生委員支援費

(1) 民生委員支援事業費 42,915,004円

・民生委員児童委員 22地区 434人

民生委員児童委員協議会補助金 42,660,884円

・民生委員児童委員協力員制度

ペアサポーター 13人 エリアサポーター 7人

7 行旅死亡人等取扱費

(1) 行旅死亡人等取扱事業費 216,761円

行旅死亡人の葬祭料 ほか

8 遺家族等援護費

(1) 遺家族等援護事業費 4,246,149円

- ・市管理地樹木剪定 5か所
- ・遺族活動費補助金（遺族会） 820,000円

(2) 戦没者追悼事業費 930,731円

戦没者追悼式 8月15日開催（参加者 149人）

9 社会福祉センター運営費

(1) 社会福祉センター運営管理事業費 112,437,771円

- ・広見荘 外3施設の指定管理（委託先 （福）社会福祉協議会）
- ・滝川福祉センター 外2施設の運営
- ・社会福祉センター利用状況 (人)

	利用者数			計	開館日数(日)	平均利用者数	プール利用者数
	高齢者	障害者	児童・その他				
広見荘	13,956	149	173	14,278	233	61	—
田子浦荘	11,923	73	67	12,063	233	52	0
東部市民プラザ	10,519	13	5,029	15,561	233	67	0
鷹岡市民プラザ	10,242	43	1,052	11,337	233	49	0
滝川福祉センター	2,878	0	716	3,594	256	14	—
元町福祉センター	4,973	0	0	4,973	251	20	—
みんなの家	3,392	0	0	3,392	240	14	—
計	57,883	278	7,037	65,198	—	—	0

(2) 社会福祉センター施設管理事業費 22,424,600円

- ・田子浦荘浴室用ボイラー取替修繕 9,350,000円
- ・鷹岡市民プラザ多目的ホール空調設備設置 6,589,000円
- ・鷹岡市民プラザ多目的ホール照明取替修繕 3,971,000円
- ・鷹岡市民プラザ富士文庫漏水修繕 1,100,000円 ほか

10 福祉基金積立費

(1) 福祉基金積立事業費 10,787,979円

- ・寄附金 10,291,163円
- ・基金利子 496,816円

11 民間社会福祉団体推進費

(1) 社会福祉協議会助成費 86,155,398円

- ・社会福祉事業費補助金 81,412,398円
- ・地域福祉活動推進事業費補助金 4,743,000円

(2) 民間社会福祉施設運営助成費 6,189,000円

民間社会福祉事業費補助金（（福）誠信会 外4法人）

就学支援補助分	840,000円
職員研修費補助分	1,245,000円
職員給与改善費補助分	4,104,000円

(3) 社会福祉団体助成費 950,000円

・保護司活動費補助金（保護司会）	900,000円
・更生保護団体支援費補助金（BBS会）	50,000円

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
生活困窮者自立支援制度利用者就労率	46.2%	46.9%	48.6%	生活困窮者自立支援制度の利用者が就労した割合
地区福祉推進会の見守り活動実施地区数	8地区	8地区	8地区	地区福祉推進会等により、高齢者や障害者の見守り活動を実施している地区数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
社会福祉センター等利用者数	190,504人	177,817人	65,198人	社会福祉センター等施設の年間利用者数

<増減理由>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用制限したことによる

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
社会福祉センター	164,581	入場者数 65,198人	入場者数1人当たり 2,524円	975円	1,549円

<増減理由>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用制限したことによる

2目 国民年金費

1 給与費

(1) 一般職 4人	25,184,883円
(2) パートタイム会計年度任用職員 年金相談員 2人	7,283,940円

2 国民年金事務費

(1) 国民年金事務費	1,191,946円
-------------	------------

・被保険者の種別と人数（令和3年3月31日現在）（単位：人）

種 別	男	女	計
第 1 号 被 保 険 者	12,925	12,357	25,282
任意加入被保険者 （うち60歳以上）	84 (66)	119 (76)	203 (142)
第 3 号 被 保 険 者	141	16,376	16,517
被 保 険 者 総 数	13,150	28,852	42,002

・保険料免除者の種別と人数

免 除 状 況	種 別	免除・猶予者数 (人)	免除・猶予率 (%)	備 考
	法 定 免 除		2,302	9.1
申 請 免 除	全 額	3,201	12.7	生活困窮者
	3/4	275	1.1	
	半 額	172	0.7	
	1/4	97	0.4	
納 付 猶 予		1,165	4.6	50歳未満
学 生 納 付 特 例		3,252	12.9	学 生
合 計		10,464	41.4	

※免除・猶予率＝免除・猶予者数／第1号被保険者数（合計は端数処理のため不一致）

3目 国民健康保険費

1 国民健康保険費

(1) 国民健康保険事業特別会計繰出金 1,482,383,506円

- ・保険基盤安定分 1,163,345,535円
- ・職員給与費等分 187,191,724円
- ・出産育児一時金分 36,757,247円
- ・財政安定化支援事業分 95,089,000円

4目 後期高齢者医療費

1 後期高齢者医療費

(1) 後期高齢者医療事業負担金 67,272,000円

県後期高齢者医療広域連合負担金

(2) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 2,624,249,539円

- ・療養給付費分 2,077,545,706円
- ・保険基盤安定分 457,255,991円
- ・保健事業費分 33,024,869円

- ・職員給与費等分 37,156,063円
- ・事務費等分 19,266,910円

2項 老人福祉費

1目 高齢者対策費

1 給与費

- (1) 敬老事業審議会委員 15人 536,000円
4回開催

- (2) パートタイム会計年度任用職員 4,718,185円

2 高齢者福祉管理費

- (1) 高齢者福祉管理事業費 0円
外国人高齢者福祉手当の支給対象なし

3 ひとり暮らし高齢者等生活支援費

- (1) 高齢者等あんしん生活支援事業費 6,737,044円

- ・シルバーハウジングL S A派遣

市営住宅2か所（上堀団地、駿河台団地）へL S A（生活援助員）2人派遣
対象 56世帯 58人（令和3年3月31日現在）

- ・ふれあいコール

電話連絡によるひとり暮らし高齢者の孤独感の解消、安否確認
対象 32人

4 高齢者生きがい活動推進費

- (1) 老人クラブ活動推進事業費 5,578,459円

老人クラブ活動費補助金（悠容クラブ連合会）

連合会助成金 540,699円

単位クラブ助成金 96クラブ 年額46,560円 4,469,760円

社会奉仕活動補助金 ほか 566,000円

- (2) 高齢者生きがい活動推進事業費 0円

第33回全国健康福祉祭（ねんりんピック）1年延期のため未実施

5 敬老事業費

- (1) 敬老事業費 52,802,890円

区 分	対象者（人）	事業費（円）
敬老祝金（77、80、90、99歳）	6,819	34,095,000
長寿祝金（100歳）	53	5,300,000
米寿記念品（88歳）	1,287	12,870,000

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
敬老事業	58,829	77歳以上人口 32,246人	77歳以上1人当たり 1,824円	3,900円	△2,076円

<増減理由>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を縮小したことによる

2目 要援護高齢者対策費

1 給与費

- (1) 老人ホーム入所判定委員会委員 4人 190,000円
5回開催 判定件数 6件
- (2) パートタイム会計年度任用職員 5,422,361円

2 要援護高齢者福祉管理費

- (1) 要援護高齢者福祉管理事業費 208,341円
在宅高齢者実態調査
民生委員児童委員による在宅高齢者の実態把握（対象者70歳以上）
新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施

3 老人保護費

- (1) 老人保護事業費 180,609,932円
- ・養護老人ホーム保護措置
環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者等を養護老人ホームに保護するが 荘 外3施設 99人
 - ・緊急保護措置
介護を必要とするが、やむを得ない事由により介護保険サービスを利用することが著しく困難な高齢者を施設で一時的に保護
長期利用者 3人 利用延べ日数 736日 利用施設数 2施設
 - ・緊急ショートステイ事業
虐待を受けている高齢者等を施設で一時的に保護（要介護未認定者）
利用者 7人 利用延べ日数 560日 利用施設数 4施設

4 養護老人ホーム支援費

- (1) 養護老人ホーム支援助成費 3,569,808円
養護老人ホーム運営費等補助金（（福）美芳会）
借入金償還補助 2,146,808円
運営費補助 1,423,000円

5 高齢者自立生活支援費

- (1) ひとり暮らし高齢者等支援事業費 6,051,532円

- ・軽度生活援助事業
 - 家周りの手入れ等、軽度な作業援助 利用回数 550回
 - ・福祉電話設置事業
 - 電話の無償貸与と基本料金の助成 貸与台数 36台
- (2) 要介護高齢者等支援事業費 4,339,478円

- ・外出支援サービス事業
 - 自宅と医療機関等との間の送迎費助成 利用回数 1,680回
 - 感染拡大防止対策事業補助金 3社 60,000円
 - ・訪問理美容サービス事業
 - 自宅での理美容サービス派遣費用助成 利用回数 448回
 - ・寝具クリーニングサービス事業
 - 業者による寝具の丸洗い、乾燥、消毒等 利用回数 22回
 - ・福祉避難所紙おむつ備蓄 5か所
- (3) 成年後見制度利用促進事業費 80,000円

成年後見制度利用促進計画ワーキング 3回

6 介護予防活動支援費

(1) 介護予防活動支援事業費 21,039,400円

生きがいデイサービス事業

家に閉じこもりがちな高齢者に対し、自立の支援と社会的孤独感の解消

利用人数 392人 利用回数 11,426回

実施場所 社会福祉センター広見荘 外20か所

7 介護施設等整備費

(1) 介護施設等整備事業費 93,448,855円

・社会福祉施設等の施設整備に対する補助金

名 称	交付先	金額（円）
介護老人福祉施設 「特別養護老人ホーム 月のあかり」	(福) 湖成会	81,235,000

・新型コロナウイルス感染対策のための簡易陰圧装置の整備に対する補助金

名 称	交付先	金額（円）
看護小規模多機能型居宅介護事業所 「喜あつはら」	(医) 社団喜生会	3,410,000
認知症高齢者グループホーム 「オアシス中之郷」	(株) オアシス	896,000

・非常用自家発電設備の整備に対する補助金

名 称	交付先	金額（円）
地域密着型特別養護老人ホーム 「かたくら明和園」 ほか 6事業所	(福) 誠信会 ほか1法人	6,285,000

・熱中症対策のための空調設備の整備に対する補助金

名 称	交付先	金額（円）
認知症高齢者グループホーム 「グループホーム風」	(有) アダモ	1,510,000

・返還金

前年度県補助金返還分 112,855円

(2) 介護施設等備蓄資材整備事業費 404,228円

感染症対策消耗品購入（マスク、消毒液 ほか）

(3) 介護施設等感染症対策事業費 16,500円

高齢者施設等の新規入所者に対する新型コロナウイルス感染検査 2件

8 介護人材確保対策費

(1) 介護人材確保対策事業費 106,100円

介護職員初任者研修受講費補助金 3人

9 有料老人ホーム施設運営指導事業費

(1) 有料老人ホーム施設運営指導事業費 42,412円

事前協議、届出受理、報告徴収 ほか

3目 介護保険費

1 低所得者利用者負担対策費

(1) 低所得者利用者負担軽減事業費 4,695,333円

・利用者負担軽減措置を行う社会福祉法人への助成

15法人 4,438,333円

・返還金

前年度県補助金返還分 257,000円

2 介護保険事業特別会計繰出金

(1) 介護保険事業特別会計繰出金 2,923,026,978円

・繰出金

介護給付費分 2,260,905,022円

地域支援事業費分 168,408,249円

低所得者保険料軽減分 180,089,280円

職員給与等事務費分 313,616,867円

・返還金

前年度県負担金返還分 7,560円

3 介護予防支援費

(1) 介護予防支援事業費 1,386円

高齢者地域包括支援センターにおける介護予防ケアマネジメント

4 高齢者保健福祉計画等見直し事業費

- (1) 高齢者保健福祉計画等見直し事業費 2,561,476円
 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定

3項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

1 給与費

- (1) 子ども・子育て会議委員 15人 0円
 会議の開催なし
- (2) 一般職 23人 169,848,442円
- (3) フルタイム会計年度任用職員 3人 13,181,025円
 ・家庭相談員 2人
 ・心理判定員 1人
- (4) パートタイム会計年度任用職員 49,714,171円
 ・保健師 3人
 ・保育士 6人 ほか

2 子育て支援費

- (1) 子育て世代包括支援センター事業費 751,034円
 ・子育て総合相談窓口の運営
 母子健康手帳交付時の健康相談 255日 1,587人
 妊産婦等への保健指導 延べ1,264人
 出生届時の相談 延べ1,575人
 転入時の相談 延べ1,012人
 妊産婦・乳幼児等の相談 延べ 510人
 市内産科医療機関及び助産所等情報交換会 1回
 ・感染症対策消耗品購入（マスク、消毒液 ほか）

- (2) ファミリーサポートセンター事業費 1,231,261円

- ・仕事と育児の両立支援活動
- ・アドバイザー 2人
- ・会員数

区分	依頼会員	提供会員	両方会員	計
人数	1,249人	264人	149人	1,662人

- ・年間利用件数 6,768件
- ・援助活動利用料助成金 14人 260,590円

- (3) 子育て支援センター運営管理費 49,717,672円

・子育て支援センター運営

年間利用者数

トライアングル	6,478人	(大人 2,992人)	子ども 3,486人)
カスタネット	6,866人	(大人 3,013人)	子ども 3,853人)
ルンルン	2,135人	(大人 948人)	子ども 1,187人)
タンバリン	2,697人	(大人 1,192人)	子ども 1,505人)
ハーモニカ	1,260人	(大人 585人)	子ども 675人)

・地域子育て支援拠点事業

(私立保育園5園、認定こども園5園、一般社団法人1施設)

・感染症対策消耗品購入(マスク、消毒液 ほか)

3 家庭児童福祉費

(1) 家庭児童相談事業費

8,940,931円

相談内容別実人数

(単位:人)

種別	養護相談		保健相談	非行相談		計
	児童虐待	その他		ぐ犯行為等	触法行為等	
実人数	243	562	1	1	0	
種別	育成相談				その他の相談	計
	性格行動	不登校	適性	育児・しつけ		
実績	42	26	3	17	66	961

(2) 児童虐待防止事業費

2,090,483円

- ・要保護児童対策地域協議会 2回開催
- ・児童虐待防止に係る啓発 ほか

(3) 子どもの貧困対策事業費

670,025円

- ・要保護児童用紙おむつ及び粉ミルク等の支給
- ・困窮家庭児童用学用品支給
- ・子どもの未来応援ガイドブックの作成

4 少子化対策推進費

(1) 児童福祉管理事業費

617,685円

子どもの権利条例策定懇話会 3回開催

(2) 結婚支援事業費

15,913,110円

- ・結婚相談マッチング支援システム運用・管理
- ・結婚相談事業 相談件数3,101件 引合せ数127組 成婚数9組
- ・出会い応援事業 1回開催 参加者21人
- ・高校生ライフデザインセミナー 2回開催 参加者37人
- ・結婚新生活支援事業費補助金 41件 9,894,000円

(3) 子育て環境整備事業費 3,699,076円

- ・はぐくむF U J Iオフィシャルサポーター認定事業
認定企業 5社
- ・子育て支援ネットワーク事業（市民協働事業提案制度）
登録団体 70団体
妊娠子育て支援ネットワーク交流会 参加者21人
- ・育児支援資金利子補給補助金 71件 576,117円

5 出産応援特別給付金給付費

(1) 出産応援特別給付金給付事業費 146,333,371円

はぐくむF U J I 出産応援特別給付金
給付人数 1,460人（1人当たり100,000円）

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
子育て支援センター利用者数	82,544人	77,679人	43,418人	子育て支援センターの利用者数

<増減理由>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用人数を制限したことによる

2目 児童手当費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 7,565,062円

2 児童手当費

(1) 児童手当事務費 4,513,314円

児童手当に係る事務費

(2) 児童手当扶助費 3,868,323,000円

- ・支給対象
 - 3歳未満の児童 15,000円／月
 - 3歳以上小学校修了前の児童
 - 第1子及び第2子 10,000円／月
 - 第3子以降 15,000円／月
 - 小学校修了後中学校修了前の児童 10,000円／月
 - 所得制限限度額以上の受給者の児童（特例給付） 5,000円／月

・支給状況

（単位：人）

	被用者	非被用者	計
受給者数	15,462	2,817	18,279

支給対象延べ児童数	児童手当	3歳未満		46,329	7,017	53,346
		3歳以上 小学校修了前	第1子、第2子	152,536	28,563	181,099
			第3子以降	21,161	4,813	25,974
		小学校修了後中学校修了前		58,985	11,590	70,575
	特例給付		22,413	2,651	25,064	
	小計		301,424	54,634	356,058	
	児童福祉施設等				1,987	
	合計				358,045	

3目 児童扶養手当費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 6,789,368円

2 児童扶養手当費

(1) 児童扶養手当事務費 1,782,577円

児童扶養手当に係る事務費

(2) 児童扶養手当扶助費 886,138,934円

支給状況

区 分		延べ人数	1月当たり支給額
全 部 支 給		11,027人	43,160円
一 部 支 給		10,879人	43,150円～10,180円
加 算	第2子	8,850人	10,190円～5,100円 加算
	第3子以降	2,622人	6,110円～3,060円 加算

4目 こども医療費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 5,401,746円

2 こども医療費

(1) こども医療事務費 60,704,697円

医療機関及び国保連への医療費請求事務手数料 ほか

(2) こども医療助成費 726,420,433円

- ・対象：18歳到達後最初の3月31日までにある児童
- ・受給者証交付対象者数 40,002人
- ・助成状況

区 分	通 院	入 院
助成件数	421,993件	1,797件
助成金額	610,381,891円	115,837,905円
1件当たりの助成金額	1,446円	64,462円

5目 母子家庭等対策費

1 母子家庭等対策費

(1) 母子家庭等対策管理費 4,041,108円

- ・母子家庭等児童入学祝金 支給額 10,000円／人 支給者数 390人
- ・母子家庭等中学校卒業就職者激励記念品 支給者数 2人
- ・単親家庭福祉対策促進事業
単親家庭交流事業 ほか

(2) 母子等一時保護事業費 3,270,570円

- ・ショートステイ（短期入所生活援助事業）

2歳未満児童	利用延べ日数	95日	
2歳以上児童	利用延べ日数	337日	
緊急一時保護の母親等	利用延べ日数	2日	合計 434日
- ・トワイライトステイ（夜間養護等事業）

休日預かり事業	利用延べ日数	26日	
---------	--------	-----	--

(3) 母子生活支援施設等措置事業費 9,794,331円

- ・母子生活支援施設入所者数 利用延べ人数 40人
- ・助産施設入所者数 利用延べ人数 8人

(4) 母子家庭等自立支援対策事業費 15,185,692円

- ・母子家庭等自立支援教育訓練給付金 利用人数 6人
- ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金 利用人数 5人

2 母子家庭等医療費

(1) 母子家庭等医療事務費 2,492,749円

医療機関及び国保連への医療費請求事務手数料 ほか

(2) 母子家庭等医療助成費 53,001,787円

助成状況

受給資格世帯数	1,096世帯	1世帯当たり助成額	48,359円
助成件数	22,326件	1件当たり助成額	2,374円

6目 児童健全育成費

1 給与費

(1) 放課後児童クラブ運営評価委員会委員 4人 108,000円

2回開催

(2) パートタイム会計年度任用職員 33,305,817円

2 児童館運営費

(1) 児童館運営管理事業費 4,587,247円

・ 児童館運営

年間利用者数

広見児童館 8,496人 (35人/日)

ぐるん・ぱ よねのみや 18,342人 (75人/日)

東部児童館 8,684人 (35人/日)

北西部児童館 12,713人 (52人/日)

・ 感染症対策消耗品購入 (マスク、消毒液 ほか)

(2) 児童館施設管理事業費 2,621,913円

・ ぐるん・ぱ よねのみや床修繕 499,400円

・ 機械警備 ほか

3 放課後児童健全育成費

(1) 放課後児童クラブ運営管理費 375,837,803円

・ 46クラブ 2,803人

・ 一括運営移行小学校区 9小学校区

・ 感染症対策消耗品購入 (マスク、消毒液 ほか)

(2) 放課後児童クラブ施設管理費 35,070,883円

・ 富士見台小学校、吉永第一小学校、今泉小学校余裕教室改修

・ 青葉台児童クラブ空調修繕

・ 機械警備 ほか

(3) ききょうの里子どもクラブ建設事業費 10,838,300円

ききょうの里子どもクラブ A (旧施設) 解体

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
放課後児童クラブ 受入児童数	2,913人	2,806人	2,803人	放課後児童クラブで 受け入れている児童 の数

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
放課後児童 クラブ	440,667	受入児童数 2,803人	利用児童1人当たり 157,213円	142,943円	14,270円

(受益者負担の水準<R2.4.1現在>)

各クラブへ直接支払い 月額8,000円~10,000円

<増減理由>新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休校期間中の減収を補填
したことによる

7目 保育園費

1 給与費

(1) 嘱託医	22人	4,245,450円
(2) 一般職	320人	1,726,336,092円
(3) パートタイム会計年度任用職員		607,477,732円
・保育士	83人	
・調理員	52人	
・保育コンシェルジュ	1人	
・巡回支援員	3人 ほか	

2 保育園等運営管理費

(1) 保育園等運営管理事業費		148,278,720円
・公立保育園	18園 延べ入所児童数	20,203人
・公立認定こども園	1園 延べ入所児童数	1,703人
・公立小規模保育事業所	2施設 延べ入所児童数	290人
・キャリアアップ研修	研修会12回 受講者数	829人
・保育園等登園自粛副食費無償世帯支援補助金	307人	1,535,000円
・卒園記念品（卒園証書ホルダー	416冊）	
・感染症対策消耗品購入（マスク、消毒液	ほか）	
・教育・保育ICTシステム導入	ほか	
(2) 保育園等備品整備事業費		13,295,203円
・感染症対策備品購入（空気清浄機、温度計	ほか）	
・園児用机、椅子、園庭遊具	ほか	
(3) 各保育園等運営費		62,570,988円
・各保育園消耗品		11,230,387円
・各保育園光熱水費		33,585,732円
・下水道使用料		4,311,132円
・緊急連絡網運用	ほか	
(4) 保育士等研修事業費		2,002,201円
・オンライン研修システム導入		
・大学教員による訪問指導	10園 20回	
・保育研究大会	1月28日、保育関係者研修	1月30日 ほか
(5) 保育園等給食事業費		138,090,510円
・3歳未満園児	延べ	7,374人
・3歳以上園児	延べ	14,822人

3 保育園等施設管理費

(1) 保育園等施設管理事業費		15,243,165円
・第二保育園園庭板塀設置		3,531,000円

- ・機械警備、浄化槽維持管理 ほか

(2) 保育園等維持補修事業費 23,794,682円

- ・広見保育園園舎防水塗装 1,250,000円
- ・てんま保育園浄化槽部品取替 480,150円
- ・消防用設備取替（第二保育園 外4園） 397,980円

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
保育所等利用待機児童数	2人	0人	0人	保育を必要とし、保育所等の利用を待機している児童の数

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
公立保育園	4,126,085	園児数 1,854人	園児1人当たり 2,225,504円	1,771,742円	453,762円

(受益者負担の水準<R2.4.1現在>)

所得階層・年齢等に応じて、月額0円～56,800円※R元10月～幼児教育・保育無償化

<増減理由> 正規職員（任期付職員）の増員による

8目 保育園振興費

1 私立保育園等振興費

(1) 施設型給付費 3,543,120,412円

私立保育園15園、私立認定こども園12園 延べ入所児童数 44,834人

(2) 地域型保育給付費 598,730,316円

家庭的保育事業（保育ママ事業）7人、小規模保育事業 13施設、
事業所内保育事業 1施設 延べ入所児童数 3,180人

(3) 施設等利用給付費 18,792,719円

- ・預かり保育事業 16,904,975円
- ・病児保育事業等 1,317,900円
- ・前年度国庫交付金返還金 569,844円

(4) 私立保育園運営等助成費 18,638,044円

- ・障害児保育対策事業費補助金 12か所 16,648,044円
- ・保育園等登園自粛副食費無償世帯支援補助金 398人 1,990,000円

(5) 保育対策等促進事業費 202,434,894円

- ・一時預かり事業費補助金 22か所 51,368,640円
- ・延長保育事業費補助金 22か所 9,612,564円
- ・病児保育事業費補助金 6か所 51,447,173円

・保育体制強化事業費補助金	13か所	15,449,327円
・保育補助者雇上強化事業費補助金	11か所	15,060,000円
・業務効率化等推進事業費補助金	3か所	1,800,000円
・保育環境改善等事業補助金	44か所	13,555,000円
・民間保育所等感染症防止対策事業費補助金	48か所	20,816,000円
・保育の質の向上のための研修事業費補助金	6か所	145,500円
・実費徴収に係る補足給付	23世帯	209,890円
・オンライン研修システム導入		
・前年度国庫補助金返還金		21,147,000円
(6) 多様な保育推進事業費		140,057,740円
・乳幼児保育事業費補助金	25か所	137,607,000円
・ひとり親家庭子育てサポート事業費補助金	12か所	110,740円
・年度途中入所サポート事業費補助金	4か所	2,340,000円
(7) 私立保育園施設整備助成費		218,989,925円
・私立保育園施設整備費借入金償還補助金	12か所	20,499,525円
・民間保育所等施設整備費補助金 (富士ふたばこども園)		197,614,000円
・民間保育所開設支援事業補助金(蓮沼保育園)		254,400円
・前年度国庫補助金返還金		622,000円

9目 子育て世帯への臨時特別給付金給付費

1 給与費

(1) 時間外勤務手当	444,395円
-------------	----------

2 子育て世帯への臨時特別給付金給付費

(1) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費	4,696,144円
-------------------------	------------

申請書等郵送料、振込手数料 ほか

(2) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	315,790,000円
-------------------------	--------------

- ・対象：児童手当（本則給付）を受給する者
- ・支給金額：対象児童1人当たり1万円
- ・支給状況

区分	支給者数	対象児童数	支給金額
一般受給者	17,577人	29,042人	290,420,000円
公務員受給者	1,364人	2,357人	23,570,000円
施設受給者	77人	180人	1,800,000円
合計	19,018人	31,579人	315,790,000円

10目 児童扶養手当受給者緊急支援給付金給付費

1 児童扶養手当受給者緊急支援給付金給付費

(1) 児童扶養手当受給者緊急支援給付金給付事業費 61,200,000円

- ・対象：児童扶養手当を受給する者
- ・支給金額：1世帯当たり2万円、対象児童1人当たり1万円加算
- ・支給状況

支給世帯数	対象児童数	支給金額
1,733 世帯	2,654 人	61,200,000 円

11目 ひとり親世帯臨時特別給付金給付費

1 給与費

(1) 時間外勤務手当 542,517円

2 ひとり親世帯臨時特別給付金給付費

(1) ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費 1,336,602円

申請書等郵送料、振込手数料 ほか

(2) ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費 375,480,000円

- ・対象：児童扶養手当を受給する者 ほか
- ・支給金額
 - 基本給付：1世帯当たり5万円、対象児童2人目以降1人当たり3万円加算
 - 追加給付：家計が急変した世帯には、1世帯当たり5万円
- ・支給状況

区分	基本給付（2回支給）		追加給付	支給金額
	支給世帯	加算対象児童数	支給世帯	
児童扶養手当受給者	1,752 世帯	937 人	1,647 世帯	313,770,000 円
年金等受給者	81 世帯	38 人	71 世帯	13,930,000 円
家計急変者	353 世帯	208 人	—	47,780,000 円
合計	2,186 世帯	1,183 人	1,718 世帯	375,480,000 円

12目 子育て世帯生活応援給付金給付費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 349,160円

2 子育て世帯生活応援給付金給付費

(1) 子育て世帯生活応援給付金給付事務費 37,150円

申請書等郵送料 ほか

(2) 子育て世帯生活応援給付金給付事業費 4,150,000円

- ・対象：18歳以下の児童を養育する住民税非課税相当世帯
- ・支給金額：1世帯当たり5万円、対象児童2人目以降1人当たり3万円加算
- ・支給状況

支給世帯数	加算対象児童数	支給金額
50世帯	55人	4,150,000円

4項 障害者福祉費

1目 障害者福祉総務費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 2,735,229円

2 障害者福祉管理費

(1) 障害福祉管理費 1,515,114円

障害者福祉全般に係る事務費

(2) 民間社会福祉施設整備助成費 34,566,000円

民間社会福祉施設整備費補助金

名 称	交 付 先	金額（円）
就労継続支援事業所 サンライズ	(株)サンライズ	34,566,000

2目 障害者医療手当給付費

1 重度心身障害児（者）医療費

(1) 重度心身障害児（者）医療事務費 17,457,070円

事務取扱手数料 ほか

(2) 重度心身障害児（者）医療等扶助費 421,717,473円

医療費自己負担分の助成

助成件数 県補助事業 107,583件（5,034人）

市単独事業 7,115件（332人）

2 特別障害者手当等給付費

(1) 特別障害者手当等給付事務費 93,237円

各種手当支給に係る事務費

(2) 特別障害者手当等扶助費 108,965,770円

対象：在宅の重度障害者

受給者数 特別障害者手当 269人

障害児福祉手当 113人

経過措置福祉手当 6人

3 重症心身障害者等介護手当費	
(1) 重症心身障害者等介護手当費	7,055,000円
対象：在宅の重症心障害者等の常時介護者	
受給者数 117人 5,000円／月	
4 精神障害者医療費	
(1) 精神障害者医療扶助費	23,965,570円
対象：精神障害者入院医療費自己負担額の1/2	
受給者数 158人 助成件数 1,477件	
5 重度心身障害児等福祉手当費	
(1) 重度心身障害児等福祉手当費	4,980,000円
対象：所得制限等による特別児童扶養手当支給停止者	
受給者数 44人（重度心身障害児） 10,000円／月	
6 心身障害者扶養共済事業費	
(1) 心身障害者扶養共済事業費	27,693,600円
加入者数 81人 年金受給者 88人	
3目 障害者自立支援費	
1 給与費	
(1) 障害支援区分認定等審査会委員 10人	1,180,000円
審査会 12回開催 障害支援区分認定者数 365人	
(2) パートタイム会計年度任用職員	6,995,897円
2 認定等審査会費	
(1) 障害支援区分認定事務費	2,399,653円
・訪問認定調査件数 365件（介護給付323件、訓練等給付42件）	
・主治医意見書作成 365件	
3 自立支援事業費	
(1) 総合支援法施行事務費	4,897,968円
・国保連への審査支払手数料	
・障害者週間記念事業 12月5日開催	
工作ワークショップ「まわるお花とちょうちょうを作ろう」 参加者25人	
・障害者虐待防止講演会 3回 参加者 101人	
・基幹相談支援センター講演会 参加者 37人	
・障害者差別解消法講演会 参加者 65人	
・自立支援協議会研修 2回 参加者 63人	
4 介護給付費	
(1) 在宅支援事業費	1,895,318,789円

・居宅介護（身体介護・家事援助等）	延べ人数	2,368人
・重度訪問介護	延べ人数	90人
・行動援護	延べ人数	94人
・同行援護	延べ人数	326人
・療養介護	延べ人数	310人
・生活介護	延べ人数	5,604人
・短期入所	延べ人数	867人
・計画相談支援（サービス等利用計画）	延べ人数	3,925人
・高額障害福祉サービス	延べ人数	2人

(2) 施設支援事業費 366,880,828円

・施設入所支援	延べ人数	2,708人
・特定障害者特別給付（入所）	延べ人数	2,418人

5 訓練等給付費

(1) 訓練等事業費 1,617,022,200円

・自立訓練（機能訓練）	延べ人数	10人
・自立訓練（生活訓練）	延べ人数	284人
・就労移行支援	延べ人数	1,105人
・就労継続支援A型	延べ人数	1,594人
・就労継続支援B型	延べ人数	5,556人
・共同生活援助（グループホーム）	延べ人数	2,212人
・特定障害者特別給付（グループホーム）	延べ人数	2,115人
・就労定着支援	延べ人数	528人

6 障害児通所給付費

(1) 障害児通所事業費 1,180,350,268円

・児童発達支援	延べ人数	1,021人
・放課後等デイサービス	延べ人数	6,960人
・高額障害児福祉サービス	延べ人数	1人
・障害児計画相談	延べ人数	1,488人

7 自立支援医療費

(1) 更生医療費 160,803,575円

障害の除去・軽減や治療効果が期待される医療費の助成

受給者証交付件数 139件

(2) 育成医療費 288,204円

18歳未満児に対する障害の除去・軽減や治療効果が期待される医療費の助成

受給者証交付件数 8件

8 補装具費

(1) 補装具給付費 44,078,388円

障害に適した補装具の交付・修理に係る費用の給付

交付件数 260件 修理件数 116件

9 地域生活支援費

(1) 相談支援等事業費 39,574,454円

・障害者相談支援事業

一般相談 3事業所

専門相談 3事業所（うちピアカウンセリング1事業所）

・基幹相談支援センター 相談件数 7,731件

・成年後見制度利用支援事業

審判請求 2件 報酬費用助成 4件

(2) 地域生活支援事業費 117,659,050円

・訪問入浴 利用実人数 21人

派遣回数 1,421回

・地域活動支援センター事業 10事業所

延べ人数 18,984人

・日中一時支援 26事業所

延べ人数 3,972人

(3) 社会参加促進支援事業費 20,482,414円

・手話通訳者設置 通訳件数 320件

・手話通訳者派遣 派遣件数 87件

・要約筆記派遣 派遣件数 55件

・車いす移送車運行事業 運行回数 77件

・心身障害当事者団体バス借上げ事業

運行回数 6回

延べ人数 88人

・障害者移動支援 利用者数 94人

延べ時間 4,989時間

・ことばの相談室 延べ人数 1,141人

・重度身体障害者自動車改造費補助金 10件 900,000円

・重度身体障害者自動車運転免許取得費補助金 1件 100,000円

(4) 日常生活用具給付事業費 56,919,323円

・介護・訓練用具 給付件数 19件

・自立生活支援用具 給付件数 46件

・在宅療養等支援用具 給付件数 41件

・情報・意思疎通支援用具 給付件数 90件

- ・排泄管理支援用具 給付件数 4,831件
- ・居宅生活動作補助用具 給付件数 12件

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
障害福祉サービス事業所利用者数	1,985人	2,017人	2,088人	通所等により、日中に障害福祉サービス事業所を利用する人数

4目 障害者援護事業費

1 給与費

- (1) パートタイム会計年度任用職員 0円
職員構成の変動により執行なし

2 障害者援護活動費

- (1) 援護活動事業費 23,823円
障害者援護に係る事務費

- (2) 障害者相談員事業費 898,563円
地区ごとに相談員を配置

- 身体障害者相談員 15人
- 知的障害者相談員 17人
- 精神障害者相談員 4人

- (3) 地域生活安全事業費 21,579,471円

- ・緊急通報システム 2世帯
- ・重度身体障害児（者）紙おむつ支給
延べ利用者 198人 支給枚数 312,245枚
- ・重度心身障害者タクシー利用助成 366件
- ・ライフサポート事業
 - ヘルパー派遣 利用者 1人 44時間
 - 短期入所 利用者 54人 日帰り 1,441回
宿泊 137泊
 - デイサービス 利用者 3人 148回
- ・障害者配食サービス事業 利用者 35人 配食数 6,263食

- (4) 入居支援事業費 26,975,271円

- ・あおぞら第1寮・第2寮運営 指定管理（委託先（福）誠信会）
- ・そびな寮運営 指定管理（委託先（福）誠信会）

- (5) 日中活動支援事業費 0円

障害児学童保育事業補助金の交付対象なし

- (6) 就労機能パワーアップ事業費 3,666,667円
 障害者の企業就労促進、工賃アップの支援
 就労支援コーディネーター 2人
- (7) 援護助成費 532,000円
 障害者団体の活動助成 4件 532,000円
 身体障害者福祉会 ほか 3団体

5目 障害者就労支援施設費

1 給与費

- (1) 一般職 3人 23,944,025円

2 くすの木学園管理費

- (1) くすの木学園運営管理事業費 14,078,000円

- ・くすの木学園運営 指定管理（委託先 (福) ふじのやま）
- ・通所定員 50人

利用者の状況（令和3年3月31日現在）

区分	事業区分					合計
	通所			通所小計	就労定着	
	自立訓練	就労移行	就労継続			
男	2人	2人	25人	29人	3人	32人
女	5人	1人	2人	8人	0人	8人
合計	7人	3人	27人	37人	3人	40人

6目 障害児入所施設費

1 給与費

- (1) 一般職 17人 136,539,792円
 (2) フルタイム会計年度任用職員 9人 37,642,552円
 (3) パートタイム会計年度任用職員 9,303,300円

2 ふじやま学園管理費

- (1) ふじやま学園運営管理事業費 9,075,285円

- ・知的障害のある児童の受け入れ及び保護
- ・独立自活に必要な知識技能の習得
- ・入所定員 50人

入所児童数（令和3年3月31日現在）

区分	小学生	中学生	高等部	合計
男	12人	8人	5人	25人
女	5人	5人	5人	15人
合計	17人	13人	10人	40人

年間入所児童数 6人、年間退所児童数 4人

・退所後の進路（成人施設4人）

(2) ふじやま学園短期入所事業費 502,652円

・短期入所 延べ利用件数 257件 延べ利用日数 568日

・日中一時支援 延べ利用件数 1,268件 延べ利用日数 1,268日

(3) ふじやま学園施設管理事業費 3,111,299円

居室用空調機更新修繕 ほか

(4) ふじやま学園給食事業費 41,166,569円

調理業務 年間46,514食

(5) ふじやま学園健康管理事業費 771,912円

・入所児健康診断

・感染症対策消耗品購入（マスク、消毒液 ほか）

(6) 計画相談事業費 31,264円

新規計画相談 24件

契約更新及びモニタリング 407件

7目 こども療育センター費

1 給与費

(1) 一般職 26人 199,766,214円

(2) パートタイム会計年度職員 52,568,329円

2 こども療育センター管理費

(1) こども療育センター運営管理事業費 12,071,558円

・センター運営業務及び事務費

・感染症対策消耗品購入（マスク、消毒液 ほか）

(2) こども療育センター施設管理事業費 8,419,502円

機械警備 ほか

3 こども療育事業費

(1) 療育相談事業費 423,357円

・対象：就学前の乳幼児（一部学齢児を含む）

・相談人数（年間累計）

区 分	新 規	継 続	計
男	188人	397人	585人
女	63人	137人	200人
合 計	251人	534人	785人

・園訪問

集団の中での子どもの様子を把握するとともに、情報交換や助言等を実施

訪問先	訪問園数 (園)	延べ訪問回数 (回)	延べ訪問職員数 (人)
公立保育園	18	116	121
私立保育園	11	29	32
公立幼稚園	8	48	50
私立幼稚園	8	50	57
公立認定こども園	1	5	6
私立認定こども園	9	36	42
小規模保育事業所等	6	8	10
市 外	3	4	4
合 計	64	296	322

・関係機関職員研修会（発達障害など）

8回開催 ほか

(2) 早期療育事業費

743,054円

・親子教室

グループ名	対 象	年 齢	対象 児数	実施 回数
たんぽぽ	肢体不自由・運動発達に遅れ がある子ども	1～3歳	13人	31回
カンガルー	発達の遅れがある、対人面に 弱さがある子ども	1～2歳	30人	44回
めだか		2～3歳	42人	187回
ひよこ	カンガルー・めだか対象児で 乳児の兄弟の託児を要する等 配慮が必要な家庭	1～3歳	6人	10回
こあら	運動発達がより緩やかで、親 子教室の目的よりも、遊びの 場の提供が必要な親子	1～3歳	利用児なし	
いるか	知的発達の遅れは少ないもの の、園生活を送る上で、行動 面の問題が見られる子ども	年中	4人	7回
くじら		年長	16人	27回
ことり	知的発達の遅れがあり、園生 活を送る上で、行動面の問題 が目立つ子ども	年少～年長	27人	48回

・専門医による医療相談 ほか

4 みはら園管理費

(1) みはら園運営管理事業費

3,818,442円

- ・通園児の生活指導、早期療育、保健指導 ほか
- ・感染症対策消耗品購入（マスク、消毒液 ほか）

- ・利用定員 60人

年齢別利用児童数（年間累計）

区 分	3歳児	4歳児	5歳児	計
男	11人	21人	13人	45人
女	4人	7人	5人	16人
合 計	15人	28人	18人	61人

(2) みはら園給食事業費 16,023,585円

調理業務 年間 15,809食

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
親子教室参加親子数	103組	149組	138組	こどもの発達が心配な保護者のための「親子教室」に参加している親子数

<増減理由>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加人数を制限したことによる。

5項 生活保護費

1目 生活保護総務費

1 給与費

(1) 一般職 20人 164,851,301円

(2) パートタイム会計年度任用職員 22,015,122円

・生活保護支援員 1人

・年金調査支援員 1人

・就労支援員 2人

2 生活保護運営対策費

(1) 生活保護運営対策事業費 9,572,777円

生活保護の適正な運営、実施のための各種事業

嘱託医(一般医療) 1人 嘱託医(精神医療) 1人

レセプト点検

(2) 社会福祉統計調査事業費 0円

・国民生活基礎調査 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

・社会保障生計調査 調査地域として選定されなかったため未実施

2目 扶助費

1 各種扶助費

(1) 生活保護扶助費

2,998,872,657円

生活保護受給者 1,525世帯 1,911人 保護率 7.83‰（令和3年3月31日現在）

扶助別人員及び扶助費の状況

区 分	延べ人員(人)	扶助費(円)	構成比(%)
生活扶助	18,577	852,726,899	29.55
住宅扶助	18,864	499,956,371	17.33
教育扶助	1,250	11,647,956	0.40
介護扶助	3,537	86,469,876	3.00
医療扶助	18,015	1,382,430,732	47.91
出産扶助	4	69,070	0.00
生業扶助	490	7,250,796	0.25
葬祭扶助	19	2,000,769	0.07
就労自立給付金	27	1,427,331	0.05
進学準備給付金	4	1,000,000	0.04
小 計	—	2,844,979,800	98.60
施設委託事務費	214	40,300,029	1.40
合 計	—	2,885,279,829	100.00

生活保護開始の理由

開始 件数	内 容						
	世帯主・員の傷病	預貯金等の減少	失業・倒産	仕送りの減少等	稼働者との離別等	他管内からの転入	その他
295件	63件	56件	39件	17件	14件	10件	96件

生活保護廃止の理由

廃止 件数	内 容						
	死亡	稼働収入の増加	社会保障給付金の増加	他管内への転出	親類等の引取り	施設入所	その他
180件	62件	26件	12件	10件	10件	6件	54件

(2) 中国残留邦人生活支援給付費

10,576,169円

支援給付対象者 5世帯7人（令和3年3月31日現在）

6項 災害救助費

1目 災害救助費

1 災害救助費

(1) 災害救助事業費

230,000円

災害見舞金

全焼 3件 150,000円

半焼 2件 60,000円

負傷 1人 20,000円